

告 示

埼玉県告示第千五百三十八号

平成二十八年当初予算の概要及び平成二十八年度上半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十八年十二月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

財政状況の公表

目次

前書き

- 1 平成28年度当初予算の状況
 - (1) 背景
 - (2) 概況
 - (3) 一般会計
 - (4) 特別会計
 - 2 平成28年度上半期の財政状況
 - (1) 補正予算
 - (2) 歳入歳出予算の執行状況
 - (3) 一時借入金
 - (4) 県債
 - (5) 財産
 - 3 平成28年度における県税負担状況
 - 4 公営企業業務状況
 - (1) 工業用水道事業
 - (2) 水道用水供給事業
 - (3) 地域整備事業
 - (4) 病院事業
 - (5) 流域下水道事業
- #### 結び

前書き

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期に公表しているものです。

今回は、平成28年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

1 平成28年度当初予算の状況

(1) 背景（政府予算と地方財政計画）

平成27年度の我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いているものの、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられる状況にありました。

このような情勢認識の下、平成28年度の政府予算は、「経済・財政再生計画の着実な推進」と「一億総活躍社会の実現とTPP（環太平洋パートナーシップ）を踏まえた対応」を基本的な考え方に編成されました。

地方財政計画においては、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係経費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。歳入面においては、「基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」に沿って、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

(2) 概況

本県の人口は間もなく減少に転じることが見込まれています。さらに、75歳以上の高齢者は全国一のスピードで増加し、生産年齢人口も大幅に減少することが見込まれています。こうした高齢化に伴う医療・介護需要の増大や生産年齢人口の減少に伴う活力の低下など、いわゆる「2025年問題」への対応が喫緊の課題となっています。

この社会構造の変化により生じる様々な課題に挑戦し、未来に希望の持てる社会を創り出していくには、国と歩調を合わせるのみならず、本県独自のアイデアをもって率先して課題解決に取り組み、全国に発信できるような先進的な施策を講じていく必要があります。

本県はこれまで「三大プロジェクト」など全国のモデルとなり得るような施策に積極的に取り組んできました。平成28年度はそれに加えて、「2025年問題」を克服する足掛かりとすべく、「『稼ぐ力』の強化」、「シニア革命」、「『人財』の開発」を3つの柱として最優先に取り組むこととしました。

加えて、「安心・成長・自立自尊の埼玉」を実現するため、5か年計画12の戦略に係る施策に限られた財源を重点的に配分して編成しました。

その結果、平成28年度当初予算の規模は次のとおりとなりました。

- ・一般会計 1兆8,805億2,600万円
- ・特別会計 6,493億6,972万3千円
- ・企業会計 2,793億9,910万7千円

(3) 一般会計

一般会計の平成28年度当初予算額は、歳入歳出ともに前記のとおり1兆8,805億2,600万円で、前年度の当初予算額1兆8,289億9,800万円と比較して515億2,800万円、2.8パーセントの増となっています。

ア 歳入について

歳入の内訳は、第1図及び第1表（歳入）のとおりです。

その主なものについてみると、県税については、税制改正の影響や緩やかな景気回復基調を受け法人事業税に増収を見込むほか、個人県民税などに増収を見込み、県税全体では対前年度比540億円、7.6パーセントの増となりました。

地方交付税は、県税収入の増を踏まえ、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度比120億円、3.4パーセントの減と見込みました。

なお、地方財政対策により地方の一般財源の質の改善が図られたことから、地方交付税は対前年度比304億円、16.6パーセントの増、臨時財政対策債は対前年度比424億円、24.9パーセントの減を計上しました。

県債は、緊急治水対策をはじめとする公共事業や大学附属病院等の整備など緊急性、必要性の高い事業に重点化して活用しました。また、退職手当支給額が前年度に比べ減少することから、退職手当債の発行額を10億円減額することとしています。その結果、県債発行額は対前年度比349億円、12.7パーセントの減となりました。

次に、財源構成面から見ると、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を合計した一般財源は1兆2,904億4,800万円で、構成比は68.6パーセントとなっています。これを前年度と比較すると、727億1,600万円の増となっています。

イ 歳出について

歳出の款別（目的別）の内訳は、第1図及び第1表（歳出）のとおりです。

構成比は教育費が28.4パーセントを占め最も多く、以下、民生費18.5パーセント、公債費14.8パーセント、諸支出金13.7パーセント、警察費7.7パーセント、土木費5.6パーセントの順になっています。

また、性質別の内訳は第2表のとおりで、構成比は給与費が33.3パーセントを占め最も多く、以下、義務費20.1パーセント、補助費16.2パーセント、県税交付金等13.9パーセント、投資的経費が8.7パーセントとなっています。

(4) 特別会計

特別会計の平成28年度当初予算は、第3表及び第4表のとおりです。

13会計合計での予算額は6,493億6,972万3千円で、前年度の当初予算額と比較して、328億4,207万5千円、5.3パーセントの増となっています。

以下、歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

「2025年問題」への挑戦に係る主な事業

(単位：百万円)

1 「稼ぐ力」の強化

先端産業創造プロジェクトの推進

- **先端技術を生かした実用化・製品化開発の支援** 28
研究開発テーマの選定などについて助言を得る「先端産業研究サロン」の運営、先端産業創造に向けた産学官交流会の開催、企業の相談窓口となる「先端産業支援センター埼玉」の運営
- **ナノカーボンプロジェクトの推進** 315
企業や大学等が集まる技術交流会の開催、◎新規参入を目指す企業を対象とした実践的講座の開催、産学連携による研究開発への助成、企業等が実施する新素材開発や製品化開発への助成、産業技術総合センター(SAITEC)による新素材評価解析技術の開発
- **医療イノベーションプロジェクトの推進** 574
産学医連携を強化する「医療イノベーション埼玉ネットワーク」の運営、◎ものづくり企業・医療機関・製販企業の三者が連携して進める現場ニーズを踏まえた製品開発モデルの構築、産学連携による研究開発への助成、企業等が実施する新技術開発や製品化開発への助成、試作品開発コンテストの開催、企業の海外取引に有効な認証等の取得支援
- **ロボットプロジェクトの推進** 367
◎最新情報を提供し産学官連携を強化する「ロボットビジネスコンソーシアム」の運営、◎ロボットに関する技術やビジネス手法を学ぶ実践的講座の開催、産学連携による研究開発への助成、企業等が実施するリアル開発や新技術・製品化開発への助成、試作品モニタリング調査への助成、企業が実証試験を行うフィールドの運営
- **新エネルギープロジェクトの推進** 386
次世代住宅分野や蓄電池分野等における産学連携による研究開発への助成、産業技術総合センター(SAITEC)による次世代型蓄電池の開発、企業等が実施する新技術・製品化開発への助成
- **航空・宇宙プロジェクトの推進** 173
専門コーディネータによる技術支援・販路開拓支援、参入研究会の開催、◎中小企業のグループ化による一貫受注体制の構築支援、参入・事業拡大のための技術・製品開発への助成、航空機部品等製造に関する認証資格取得支援、国内外の展示商談会への出展支援
- **産業用地開発の促進** 1,698
先端産業の県内集積を図るための先端産業関連企業の訪問や産業用地開発に向けた市町村支援の実施、◎農業大学校跡地(鶴ヶ島市)の建物等の解体及び基本計画の策定

県内・中小企業の競争力強化

- **中小企業の経営革新の支援** 90
商工会議所・商工会による経営革新計画の策定から申請・審査・実行支援までの一貫した支援体制の構築
- **県内中小企業の高度人材確保支援(平成27年度補正予算)** 49
プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業の高度人材に対するニーズの把握、民間人材ビジネス事業者との連携によるマッチング等を実施
- **生産設備・物流のスマート化の支援(一部平成27年度補正予算)** 61
インターネットを活用した生産加工設備のスマート化等を支援する技術サポート体制の構築、様々な生産加工設備に対応できる汎用システムの開発、積載物や位置情報などの物流情報をリアルタイムで管理するシステムを神奈川県と連携して構築

- **産学官連携による在職者訓練の実施** 65
県内企業の社員一人一人の生産性を向上させるための産学官連携による在職者訓練等の実施
- **物流効率化の推進** 32
県内企業の物流効率化に寄与するコンテナラウンドユース(CRU)を推進するため、協議会の運営及び社会実験等を実施
- **時間が見えるインターアクセス道路の整備** 2,215
県内の企業立地ポテンシャルを高めるため、開通目標年度を公表し、インターチェンジへのアクセス道路5路線の整備を推進
- **産業廃棄物処理業界の発展への支援** 31
太陽光パネル処理技術の研究・開発、3S(スマイル、セイケツ、スタイル)運動の全県展開、人材確保・育成のための支援(合同入社の実施、3S優秀事例発表会の開催)

儲かる農林業の推進

- **農業の6次産業化の支援** 61
農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じた取組を支援
- **埼玉ブランド農産物の輸出促進(平成27年度補正予算)** 8
埼玉農産物の海外新規販路開拓のため新たに海外へ輸出する生産者団体等に対する活動支援、輸出業者等との商談会や情報交換会の実施等、◎ターゲット国における規制情報調査及びブランド産地への情報提供
- **農地中間管理機構による農地の集積・集約化** 748
農地中間管理機構(農地集積バンク)の円滑な運営の支援、◎境界が未確定な農地の測量を区画拡大に併せて実施する場合の助成、人・農地プランの見直しや集積協力金の交付を行う市町村の支援
- **埼玉スマートGAPの推進** 17
県産農産物の安全性・信頼性の向上を図るため、埼玉スマートGAP(S-GAP)の普及及び導入を支援、◎農場認証制度の構築
- **養豚の生産性向上の推進(平成27年度補正予算)** 22
農業技術研究センターが開発した豚凍結精液人工授精技術の普及による養豚の生産性向上の推進
- **オーダーメイド型産地づくりの推進(平成27年度補正予算)** 46
食品・医薬品メーカーからの要望に応えられるオーダーメイド型の産地の育成、機能性などの高付加価値化の検討、産地での栽培実証及びデータベースの構築
- **県産米「特A」プロジェクトの推進(平成27年度補正予算)** 23
米の新品種「彩のきずな」の「特A」評価獲得・継続や販売力向上に向けた取組・支援
- **皆伐から始める森の若返りスピードアップ** 229
皆伐から地拵・植栽・獣害対策・保育までを一貫して行う森林組合等に対する助成
- **県産木材の利用拡大による循環利用の推進** 62
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成、◎県産木材製品のストック支援、◎県産木材の付加価値を高める森林認証取得の支援

外国人観光客の受入促進

- **外国人観光客100万人の誘致促進(一部平成27年度補正予算)** 164
◎埼玉国際観光コンシェルジュの台湾への設置、◎上越・北陸新幹線沿線自治体や関東ブロック等と連携しターゲット国を絞った重点的なプロモーションを実施、◎日本酒・アニメ・工場などの地域資源を生かした外国人観光客の誘致、◎外国人等をターゲットにした売れる伝統的手工芸品の商品開発の支援

2 「シニア革命」

アクティブシニアの活躍支援

- 新** 地域活動・就業の支援 207
アクティブシニア応援協議会の設置、地域デビューを後押しする取組やシニアの相談窓口となるシニア活動ナビゲーターを設置する市町村への助成、シニアボランティア・専門家ボランティアの養成、セミナー、カウンセリング、資格・技能の習得、就職マッチングまで一体的に支援するセカンドキャリアセンターの設置・運営、先進的な取組を行うシルバー人材センターへの助成
- 地域支え合いの仕組みの充実 22
元気な高齢者等のボランティアが援助の必要な高齢者等に家事などの手助けを行う「地域支え合いの仕組み」を実施する社会福祉協議会・商工団体・NPO等に対する助成

健康長寿埼玉プロジェクトの推進

- 健康長寿埼玉プロジェクトの推進 396
「健康長寿埼玉モデル」を実施する市町村に対する助成、◎健康づくりに取り組むきっかけとなるマイレージ制度の構築、健康長寿サポーターを養成する市町村に対する助成
- 糖尿病患者の重症化予防を通じた医療費の適正化 345
糖尿病重症化のハイリスク者を抽出し受診勧奨・保健指導を実施、薬局における糖尿病簡易検査のモデル事業の実施

地域包括ケアシステムの確立

- 地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村への支援 71
◎地域包括ケアシステム構築に向けたモデル事業を実施する都市部と町村部の市町村への助成やアドバイザーの派遣、市町村が実施する生活支援サービス体制整備などの取組への支援
- 新** 要介護度を改善する取組の支援 12
要介護度の改善を図る介護事業所の表彰・公表の実施
- 介護人材の確保・定着の促進 1,559
介護福祉士養成施設在学者への修学資金貸付の実施、潜在介護職員の復職支援、◎高齢者等の介護事業所への就労支援、介護未経験者の職場体験・初任者研修受講及び就労を支援、◎優良介護事業所の認証、◎介護ロボットの導入支援、◎新任介護職員を対象とした研修及び交流イベントの実施、介護のイメージアップ、◎介護支援専門員の研修実施機関に対する経費の一部補助、◎非正規雇用労働者等に対する介護の職場体験の実施
- 在宅医療提供体制の充実支援 719
在宅医療における相談や退院調整等の患者支援を行う在宅医療連携拠点を県内全域に整備、◎看護師等養成所における訪問看護ステーションの就労説明会の実施、地域在宅歯科医療推進拠点の運営、◎在宅医療に必要な薬剤を調剤する無菌調剤室の共同利用の促進
- 新** 医療・介護連携ネットワークの構築 181
保健所・市町村・看護系大学の連携による地域包括ケアシステムの担い手の育成、医師・訪問看護師・ケアマネジャー等が連携して在宅療養患者を支援するための患者情報共有システムの導入

3 「人財」の開発

実効性ある少子化対策

- 子育て世代の負担軽減
* 私立学校における教育費負担軽減のための助成 11,108
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成、◎特に高等学校について補助を充実し全国トップレベルの負担軽減を実現
- 新** 子育て支援のための若年世帯への住宅供給 10
若年世帯に対して子育て支援住宅（平成28年度400戸、4年間で2,000戸を予定）を提供（既存の県営住宅に専用枠を新設、公的賃貸住宅の空き物件を借上型県営住宅として提供等）
- * 子育て支援に着目した団地再生等の推進 39
◎上尾シラカバト団地の空き住戸等を活用した子育て世帯等の集いの場の提供、県営住宅の建替えにより生み出した土地を活用して民間の子育て支援施設等を誘致
- 多子世帯への支援
* 多子世帯に対する経済的支援 649
保育所等に入所している第3子以降の児童（満3歳未満）を対象に保育料を軽減
- * 多子世帯向け住宅の供給促進 74
多子世帯向けに3DK・3LDKの県営住宅10戸を4DK・4LDKに改修、多子世帯が中古住宅取得や既存住宅のリフォームを行う際に必要な経費の一部を住宅供給公社と協調して助成
- 新** 多子世帯応援ショップ事業の実施 5
多子世帯向けに特典を提供する「多子世帯応援ショップ」の制度の創設
- 保育サービス等の充実
* 保育所持機児童対策の推進（受入枠6,500人分の拡大） 8,633
認可保育所の整備促進（4,259人）、認可保育所への移行促進（40人）、幼稚園を活用した保育の促進等（30人）、幼保連携型認定こども園等の整備（915人）、企業内保育所の設置費等に対する助成（230人）、小規模保育等の整備促進（1,026人）
- * 保育士の人材確保の促進 2,022
◎保育士の修学資金貸付の実施、保育士試験合格者等に対する県内保育所のPR及び就職相談会の実施、◎保育士養成施設の学生を対象とした県内保育所による就職フェアの開催、保育士の就業を支援する「保育士・保育所支援センター」の運営
- * 多様な保育サービスの提供支援 1,966
病児保育や延長保育等への助成、低年齢児や障害児等の受入れを行う私立保育所に対する運営費の助成
- * 放課後児童クラブや放課後子供教室への支援 4,240
放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成
- 結婚・妊娠への支援
* 結婚を希望する未婚者の出会いの機会の支援 17
県内の地域資源を活用した婚活イベントに対する支援、結婚支援事業を実施する県内の公的団体等をネットワーク化し結婚相談事業やイベントなどの共同実施を促進、◎市町村、社会福祉協議会、商工会、結婚支援事業者等により結成する埼玉結婚応援サポーター（仮称）を活用した結婚支援事業を実施
- * 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援 1,424
◎妊娠期から出産後の子育て期における総合的支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センターを設置する市町村への助成、地域子育て支援拠点事業等を実施する市町村への助成
- * 不妊治療への支援 1,519
不妊治療に係る負担を軽減するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）や男性不妊治療（精子採取術）に対して助成、大学生等に対する妊娠や出産に関する正しい知識の普及

埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進

□ 働きやすい環境の整備（一部再掲）	9,942
短時間勤務など多様な働き方を実践している企業の認定（㊟男性の育休取得等をプラス評価）、㊟男性の育休取得のモデルとなる企業に奨励金を支給、建設業・運輸業など女性の就業者が少ない業界団体や商工団体と連携して女性の職域拡大・雇用促進等の取組を支援、保育サービス受入枠の拡大	
□ 女性の就業・起業支援	2,790
キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かな女性の就業支援、「在宅ワーク」を普及するための育成セミナーやマッチング交流会等の実施、本格的なスキルアップを目的とした公共職業訓練へつなげるための体験講座の実施、女性創業支援チームによる女性起業者の集中支援	
□ 女性の活躍を応援する気運づくり	26
ウーマノミクスの趣旨に賛同する企業・団体等が「輝く女性応援団」としてシンボルマークや標語を入れた名刺・バッジ等によりPR、企業の女性活躍を応援する取組に対する支援、SAITAMA Smile Womenフェスタの開催	

多彩な未来の人材育成

□ 若者の留学等支援	176
「埼玉発世界行き」奨学金の支給（㊟アセアン優先枠の設定）、県内で英語漬けの疑似留学を体験できる「グローバルキャンプ埼玉」の実施、グローバルキャンプ埼玉と同様のプログラムを実施する県内大学への助成、県内中小企業に対する若手社員の海外企業等への派遣研修費用の助成	
□ 人手不足分野における人材育成	183
㊟業界団体や職業訓練関係機関と連携し、新たな手法により介護・物流・IT分野等の人材を育成、高等技術専門校の建設系訓練科への最新機器の導入や大学・ポリテクセンター等と連携した高度な訓練の実施等により建設業・製造業分野の人材を育成	
□ 大学生インターンシップの推進	26
県内企業や大学等と連携したインターンシップの推進（㊟県内企業の課題解決に向けた長期インターンシップの実施）、県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用の助成	
□ 生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生に対する学習支援	68
生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生の高校進学や高校生の中退防止を目的とした学習教室の設置	
□ 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査データの活用	225
本県独自の学力・学習状況調査の実施、㊟調査データを外部研究機関に提供するためのルールづくり、㊟効果的な指導方法についての分析を外部研究機関に委託	
新 スーパーキャリアハイスクールの調査・研究	2
産業構造の変化や科学技術の急速な進歩に対応できる高度な職業人材の育成に向けた教育のあり方についての調査研究の実施	
新 国際バカロレアプログラムの調査・研究	1
国際バカロレアプログラムの県立高等学校における導入についての調査研究の実施	
新 家計が厳しくても意欲や能力のある高校生の大学進学の支援	2
奨学金制度等の経済的支援に関する情報の提供、きめ細かな進路指導の実施	

その他の主要施策

（単位：百万円）

1 子育ての安心

□ 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援（再掲）	1,424
㊟妊娠期から出産後の子育て期における総合的支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センターを設置する市町村への助成、地域子育て支援拠点事業等を実施する市町村への助成	
□ 保育所待機児童対策の推進（再掲）	8,633
保育所待機児童の解消を図るため6,500人の保育サービス受入枠を拡大	
* 施設型給付等による保育サービスの推進（受入枠5,244人分の拡大）	6,469
認可保育所の整備促進（4,259人）、認可保育所への移行促進（40人）、幼稚園を活用した保育の促進等（30人）、幼保連携型認定こども園等の整備（915人）	
* 地域型保育給付等による保育サービスの推進（受入枠1,256人分の拡大）	2,164
企業内保育所の設置費等に対する助成（230人）、小規模保育等の整備促進（1,026人）	
□ 保育士の人材確保の促進（再掲）	2,022
㊟保育士の修学資金貸付の実施、保育士試験合格者等に対する県内保育所のPR及び就職相談会の実施、㊟保育士養成施設の学生を対象とした県内保育所による就職フェアの開催、保育士の就業を支援する「保育士・保育所支援センター」の運営等	
□ 多様な保育サービスの提供支援（再掲）	1,966
病児保育や延長保育等への助成、低年齢児や障害児等の受入を行う私立保育所に対する運営費の助成	
□ 放課後児童クラブや放課後子供教室への支援（再掲）	4,240
放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成	
□ 子育てムーブメントの醸成	
* 保育所・幼稚園等の親支援の推進	7
親の養育力の向上を図るため、保育所・幼稚園の保育参加事業等を推進、家庭の教育力の向上を図るため「親が親として育ち力をつけるための学習」等を推進	
* パパ・ママ応援ショップ・多子世帯応援ショップ事業の実施（一部再掲）	12
新規協賛店の募集・登録、協賛店検索サイトの管理運営、㊟多子世帯向けに特典を提供する「多子世帯応援ショップ」の制度の創設	
□ 発達障害児・者への支援	
* 発達障害児・者の支援機関の設置・運営	697
診療・療育の拠点施設である中核発達支援センターの運営（3か所）、㊟身近な地域で個別療育を行う地域療育センターの増設（6-9か所）、㊟相談から就職・職場定着までをワンストップで支援する発達障害者就労支援センターの増設（3-4か所）、人材育成や地域の関係機関への助言・指導などを行う発達障害総合支援センター（仮称）をさいたま新都心医療拠点に設置、発達障害者支援センター「まほろば」の運営	
* 発達障害児・者を支援する人材の育成	30
市町村に「発達支援マネージャー」、保育所・幼稚園等に「発達支援サポーター」を育成、小学校教員を対象とした研修の実施、医療・療育の専門職を対象とした研修の実施	

* 発達障害児の親支援	16
作業療法士等の専門職が障害児通所支援事業所を巡回し職員や親等への助言を実施、親のストレスを解消する子育て応援講座及び発達障害児の親によるペアレントメンター事業の実施	
* 特別支援教育体制の整備	29
◎学校間連携による一貫した支援体制の構築に向けたモデル研究、特別支援学級等担任指導員(8人)や臨床心理士などによる小中学校・高等学校への巡回支援・相談の充実等	
□ 児童虐待防止対策の充実	
* 市町村の児童相談体制の強化促進	8
虐待相談の中心となる職員の養成研修、児童相談所OBの派遣	
* 児童相談所の体制強化	101
各児童相談所・支所に警察官OB(9人)及び虐待相談対応の非常勤職員(30人)を配置	
* 児童虐待ケア対策の強化	78
児童相談所及び一時保護所に臨床心理士などを配置、児童虐待防止キャンペーン等の推進、未成年後見人の報酬に対する補助	
新 児童虐待対応医療ネットワークの体制整備	3
地域の医療機関からの児童虐待相談窓口として、拠点病院に「児童虐待専門コーディネーター」を配置	
□ 児童養護施設退所児童へのアフターケア	362
児童養護施設退所児童等を対象として、就労、住宅、生活相談の各支援を組み合わせた総合的な自立支援を実施、大学等への進学者に低額で住宅を提供、◎修学継続や自立のための資金の貸付	
□ 通学路の安全対策の推進	2,295
通学路となっている歩道の整備や路肩を緑色に着色し児童の歩行空間を明示する「グリーンベルト」の整備(平成28年度までに歩道のない全ての小学校通学路において安全対策を実施)	
□ 私立学校における教育費負担軽減のための助成(再掲)	11,108
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成、◎特に高等学校について補助を充実し全国トップレベルの負担軽減を実現	
新 子育て支援のための若年世帯への住宅供給(再掲)	10
若年世帯に対して子育て支援住宅(平成28年度400戸、4年間で2,000戸を予定)を提供(既存の県営住宅に専用枠を新設、公的賃貸住宅の空き物件を借上型県営住宅として提供等)	
□ 子育て支援に着目した団地再生等の推進(再掲)	39
◎上尾シラコバト団地の空き住戸等を活用した子育て世帯等の集いの場の提供、県営住宅の建替えにより生み出した土地を活用して民間の子育て支援施設等を誘致	
□ 多子世帯に対する経済的支援(再掲)	649
保育所等に入所している第3子以降の児童(満3歳未満)を対象に保育料を軽減	
□ 多子世帯向け住宅の供給促進(再掲)	74
多子世帯向けに3DK・3LDKの県営住宅10戸を4DK・4LDKに改修、多子世帯が中古住宅取得や既存住宅のリフォームを行う際に必要な経費の一部を住宅供給公社と協調して助成	

2 健康・介護の安心	
□ 健康長寿埼玉プロジェクトの推進(再掲)	396
「健康長寿埼玉モデル」を実施する市町村に対する助成、◎健康づくりに取り組むきっかけとなるマイレージ制度の構築、健康長寿サポーターを養成する市町村に対する助成	
□ スポーツを活用した地域振興	63
「さいたま国際マラソン」をさいたま市等と共催するとともに開催に併せてイベントブースを開設、民間スポーツクラブや博物館の利用者にポイントカードを配布しポイントが貯まると民間スポーツクラブを割引で利用できる等の特典を提供	
□ 在宅医療提供体制の充実支援(再掲)	
* 在宅医療連携拠点の整備	584
在宅医療における相談や退院調整等の患者支援を行う在宅医療連携拠点の整備(15→30か所)、在宅療養支援ベッドの確保、訪問診療医の登録・リスト化	
* 訪問看護体制の充実	13
訪問看護を行う看護師に対する教育プログラムの作成、研修の実施、◎看護師等養成所における訪問看護ステーションの就労説明会の実施	
* 在宅歯科医療推進拠点の運営	112
地域在宅歯科医療推進拠点19か所の運営、在宅歯科医療を円滑に行うための歯科医療関係者への研修、歯科衛生士の確保対策	
* 在宅医療を支える薬局の支援	10
訪問薬剤指導の階層別研修の実施、薬科大学と連携した無菌調剤の実技研修の実施、◎在宅療養に必要な薬剤を調剤する無菌調剤室の共同利用の促進	
新 回復期病床整備の推進	540
病床の機能分化・連携を促進するため、急性期病床から回復期病床への転換を行う医療機関に対する助成	
新 医療・介護連携ネットワークの構築(再掲)	181
保健所・市町村・看護系大学の連携による地域包括ケアシステムの担い手の育成、医師・訪問看護師・ケアマネジャー等が連携して在宅療養患者を支援するための患者情報共有システムの導入	
□ 定期巡回・随時対応サービスの普及	439
定期巡回・随時対応サービスの開始準備に対する助成、◎定期巡回・随時対応サービスを開始する事業者に対する運営費の一部助成及び運営支援アドバイザーの派遣	
□ 地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村への支援(再掲)	71
◎地域包括ケアシステム構築に向けたモデル事業を実施する都市部と町村部の市町村への助成やアドバイザーの派遣、市町村が実施する生活支援サービス体制整備などの取組への支援	
□ 地域リハビリテーション支援体制の整備	13
地域リハビリテーション・ケアサポートセンターを増設(5→10か所)し、地域包括支援センターや障害者相談支援センターにおけるリハビリテーションの相談活動等を支援	
□ 特別養護老人ホーム等の整備促進	3,862
特別養護老人ホームの整備等に対する助成(平成28年度中に11施設990人分が完成)	

□ 介護基盤の緊急整備	5,544
地域密着型サービス等の整備に対する助成、特別養護老人ホーム等の開設準備に対する助成	
□ 介護サービスの向上推進	4
介護支援専門員等に対する研修の実施、介護保険施設の職員に対して入所者のQOL向上につながる口腔ケアに関する研修を実施	
□ 福祉・介護人材の確保	1,559
* 介護人材の確保・定着の促進（再掲）	
介護福祉士養成施設在学者への修学資金貸付の実施、潜在介護職員の復職支援、◎高齢者等の介護事業所への就労支援、介護未経験者の職場体験・初任者研修受講及び就労を支援、◎優良介護事業所の認証、◎介護ロボットの導入支援、◎新任介護職員を対象とした研修及び交流イベントの実施、介護のイメージアップ、◎介護支援専門員の研修実施機関に対する経費の一部補助、◎非正規雇用労働者等に対する介護の職場体験の実施	
* 無料職業紹介等の実施	
福祉分野への就職を希望する者に対して無料職業紹介等の実施	
* 職員のキャリアアップと子育てへの支援	
職員の専門資格取得等、基幹職員の養成、産休代替等職員の雇用及び育児短時間勤務等の推進に対する助成、社会福祉施設等が受け入れた外国人介護福祉士候補者の日本語習得等の支援	
□ 認知症施策の推進	159
介護職員を対象とした認知症介護研修、◎認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修、市民後見人養成研修、認知症サポーター等の養成、◎若年性認知症専門サービスの開設支援、◎認知症の早期発見のための検診を実施する市町村への助成、地域の認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの運営に対する助成	
□ がん対策の推進	150
がん登録の実施、がん検診の受診促進、女性のためのがん対策の充実、がん医療提供体制の充実、がん患者の就労支援などががん対策を総合的に実施	
□ 肝炎対策の推進	74
保健所や医療機関における無料肝炎ウイルス検査の実施体制の整備、肝炎患者の重症化予防のための定期検査費用の助成等	
新 生活保護受給者の後発医薬品の使用促進	3
医療扶助の適正化を推進するため生活保護受給者の後発医薬品の使用を促進	
□ 生活保護受給高齢者の自立支援	18
生活保護受給高齢者の地域活動等への参加や健康診査の受診促進により生活習慣病を改善し、要介護状態になることを予防	

3 医療の安心

□ 糖尿病患者の重症化予防を通じた医療費の適正化（再掲）	345
糖尿病重症化のハイリスク者を抽出し受診勧奨・保健指導を実施、薬局における糖尿病簡易検査のモデル事業の実施	
□ 周産期医療体制の充実	82
* 安心できるお産環境の整備	
救命措置を必要とする妊産婦の受入れ等を行う母体救命コントロールセンターの運営、妊産婦又は新生児の搬送の調整を行う母体・新生児搬送コーディネーターの設置、母体・新生児搬送連携体制の強化	
* 周産期母子医療センターへの支援	
総合周産期母子医療センター（1か所）、地域周産期母子医療センター等（11か所）等への助成	
新 さいたま新都心医療拠点を中心とした産科医療ネットワークの構築	89
さいたま新都心医療拠点到整備される総合周産期母子医療センターと県内産科医療機関を結ぶ遠隔胎児診断支援システムの導入、システム接続に必要な設備を導入する産科医療機関への助成	
□ 救急医療体制の充実	5
新 救急医療情報システムの充実	
救急医療情報システムに搬送状況の即時性向上のためのスマートフォン対応機能の追加	
* 搬送困難事案の解消	
一定の条件下での救急患者受入れに合意した医療機関への助成、搬送調整を行う専任医師や転院コーディネーターを設置する医療機関への助成、高次の救急医療機関からの転院を受け入れる協力医療機関への助成	
* ドクターヘリ広域連携体制の構築	
ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携にかかる体制の構築等	
* 救命救急センターへの支援	
救命救急センターの運営に対する助成、救命救急センターの診療機能を強化するための医療機器の整備に対する助成	
* 開業医による拠点病院の支援	
開業医による中核的医療機関の診療支援に対する助成	
* 救急指導医等の派遣	
医師不足により救急医療体制を維持することが困難な病院を支援するための寄附講座開設	
* 大人の救急電話相談の実施	
大人の救急電話相談を実施（◎日曜日・祝日の時間延長18時30分～22時30分～9時～22時30分）	
* 特殊救急医療体制の整備	
特殊救急医療のうち最も医療機関の案内が困難な耳鼻咽喉科の救急輪番病院の運営に対する助成	
□ 小児救急医療体制の強化	97
* 小児救急電話相談の充実	
小児救急電話相談を実施（◎平日・休日の深夜（23時～翌7時）と休日早朝（7時～9時）の回線増）	
* 小児救急医療機関への支援	
小児二次救急輪番病院、小児二次救急医療拠点病院の運営に対する助成、埼玉医科大学総合医療センターが運営する小児救命救急センターの運営費、設備整備費に対する助成	
* 小児救急医療機関への医師の派遣	
県立小児医療センターや大学病院の小児科医等を小児救急医療機関等へ派遣する費用を助成	

□ さいたま新都心医療拠点の整備	22, 641
さいたま新都心に県立小児医療センターとさいたま赤十字病院を移転し医療拠点を整備 〔小児医療センター新病院：平成28年12月末オープン予定〕	
□ 県立循環器・呼吸器病センター新館（仮称）等の整備	7, 667
県立循環器・呼吸器病センター新館（仮称）等を整備し北部保健医療圏初となる緩和ケア病床を新設 〔新館（仮称）：平成29年3月末オープン予定〕	
□ 災害医療体制の充実	
* 二次救急医療機関等の耐震化の推進	495
二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成	
* 災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備	15
災害派遣医療チーム（DMAT）の体制整備、防災訓練への参加費用等の助成	
□ 医師確保対策の推進	
* 埼玉県総合医局機構の推進（一部再掲）	215
ベテラン医師の派遣による若手医師のキャリアアップ支援や医師バンクの運営、女性医師の復職支援、近隣都県の大学病院等を訪問し総合医局機構への登録を依頼、県外から指導医や救急・周産期を担当する専門医を招聘する医療機関への助成、◎さいたま新都心医療拠点に医師等の研修センターを開設	
* 医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与	426
県内出身者等で県外の大学医学部に進学する医学生に対する奨学金の貸与、大学医学部に設けられた地域枠の医学生に対する奨学金の貸与、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与	
断 研修医キャリアアッププログラムの作成（平成27年度補正予算）	225
新専門医制度に対応する研修プログラム作成のための指導医の派遣を行う大学病院に対する助成	
* 周産期医療従事者の処遇改善	63
周産期医療を担当する医師等の処遇改善を図る医療機関への助成	
* 大学附属病院・医学系大学院等の整備の推進	6, 309
◎医師の確保及び育成に対応するため大学附属病院等を整備する用地の確保、将来を見据えた医学部像を検討するプロジェクトチームの運営	
□ 看護師確保対策の推進	
* 病院内保育所への支援（再掲）	287
保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費を助成	
* 看護師等養成所への支援	607
看護師等養成所の運営費に対する助成	
* 看護師の定着・就労支援（一部再掲）	85
◎ブランクのある潜在看護師等の職場復帰・定着支援のための現場研修等の実施、◎離職看護師の届出制度を活用した復職支援の実施、◎看護師等養成所における訪問看護ステーションの就労説明会の実施、◎看護学生の実習受入体制を整備する病院等への助成	
* 看護師等育英奨学金の貸与	42
県内の看護師等養成所に在学する者への経済的支援、看護師等の県内定着の促進のため、奨学金を貸与	

4 雇用の安心	
□ ハローワーク特区の推進	178
ハローワーク特区を活用して設置した「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」においてハローワークの職業紹介と県が行う若者・女性・中高年向け就職相談やセミナーなどのサービスを一体的に実施しワンストップで支援、◎新たに「シニアコーナー」を設けシニアの就職活動を支援	
□ 世代に応じた就業支援	
* ヤングキャリアセンター埼玉、若者自立支援センター埼玉の運営（一部再掲）	79
フリーター等の若年求職者やニートなどの就職活動を総合的に支援	
* 若者の正規雇用化支援	183
経済団体・大学等と連携し学生と県内中小企業の大規模なマッチングイベントを実施、学校卒業後未就職者や離職した若者に対してビジネス基礎研修と職場体験を組み合わせた集中支援を実施	
* 高校生の就業支援	13
就職支援アドバイザーの配置（35校35人）、企業経営者・生徒・保護者・教員の四者による就業意欲を醸成する取組の実施、民間企業と連携したジョブシャドウイングの実施	
* 大学生インターンシップの推進（再掲）	26
県内企業や大学等と連携したインターンシップの推進（◎県内企業の課題解決に向けた長期インターンシップの実施）、県内企業の海外拠点でのインターンシップに要する費用の助成	
* 中高年齢者の就業支援（再掲）	170
◎仕事を求める高齢者の早期就職と県内企業の人材確保を支援するため、相談からマッチングまで一貫して支援、中高年求職者に対する就職相談やセミナーなどの実施	
□ 女性の就業・チャレンジ支援	
* きめ細かな就業支援（再掲）	208
キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かな女性の就業支援、「在宅ワーク」を普及するための育成セミナーやマッチング交流会等の実施、本格的なスキルアップを目的とした公共職業訓練へつなげるための体験講座の実施	
□ 障害者の就労支援の推進	
* 発達障害者就労支援センターの設置（再掲）	117
相談から就職・職場定着までをワンストップで支援する発達障害者就労支援センターの増設（3→4か所）	
* 障害者に対する就業と生活の一体的支援の推進	68
障害者への就業面と生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターの運営	
* 就労移行の支援	7
就労支援アドバイザーによる施設訪問	
* 精神障害者の雇用拡大	34
県内企業に対し精神障害者雇用アドバイザー・精神保健福祉士によるチーム支援を行うことにより受入企業の拡大と職場定着支援等を推進	
* 企業における障害者雇用の推進	20
障害者雇用開拓員による障害者雇用企業の開拓、障害者雇用優良企業の認証	
* 障害者雇用サポートセンターの運営	32
民間企業における障害者雇用を総合的に支援	
* 障害者雇用機会の拡大	52
企業の障害者雇用体験の促進、職業適性評価ツールを活用した働く意欲のある障害者の就労支援、ジョブコーチによる障害者職場定着支援の強化	

<ul style="list-style-type: none"> * 特別支援学校高等部生徒の就労支援 就職支援アドバイザーの配置（36校36人）、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、特別支援学校卒業生を教育委員会で雇用し一般就労に向けた取組を実施（北部拠点を新設し、雇用者数を12名→24名に拡大） 	89
<ul style="list-style-type: none"> □ 県内企業の人材確保の支援 <ul style="list-style-type: none"> * 県内中小企業の高度人材確保支援（平成27年度補正予算）（再掲） プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業の高度人材に対するニーズの把握、民間人材ビジネス事業者との連携によるマッチング等を実施 * 人手不足分野における人材育成（再掲） ◎業界団体や職業訓練関係機関と連携し新たな手法により介護・物流・IT分野等の人材を育成、高等技術専門校の建設系訓練科への最新機器の導入や大学・ポリテクセンター等と連携した高度な訓練の実施等により建設業・製造業分野の人材を育成 断 大学生に向けた県内企業の魅力発信 民間企業と協同して県内企業が参加する授業カリキュラムを開発し県内大学へ普及、大学生が取材し県内企業の魅力を紹介する「県内企業図鑑」を作成・配布 	49
<ul style="list-style-type: none"> □ 生活保護受給者の自立支援 生活保護受給者に対する職業訓練受講から就職までの一貫した就労支援等 	84
<ul style="list-style-type: none"> □ 生活困窮者の自立支援 現に生活に困窮し生活保護となるおそれのある者に対する自立支援 	130

5 大規模災害への備え

<ul style="list-style-type: none"> □ 危機や災害に強い体制づくり <ul style="list-style-type: none"> * 電源確保対策の強化 災害対策本部（県庁舎）及び各支部（地域振興センター）への都市ガス等非常用発電機の整備（平成26～28年度の3か年継続事業、総額1,253百万円）（うち県庁舎分） * 防災体制の強化 トップフォーラムや県・市町村職員危機管理指導者養成研修等の実施、九都県市合同防災訓練・図上訓練の実施、地域強靱化の推進、◎広域支援拠点の開設等に必要資機材の整備、災害発生時等の警察活動で活用する装備資機材の整備 * 防災ヘリコプターの機動力の向上 防災ヘリコプター3機の運航体制の維持、防災航空隊の災害活動用資機材の購入等 * 防災行政無線の再整備 衛星系防災行政無線及び地上系防災行政無線の再整備（衛星系：平成28年度再整備完了予定、地上系：平成28年度実施設計、平成29～32年度再整備予定） * 防災拠点等への太陽光発電設備と蓄電池の設置 地域の防災拠点等となる県有施設への導入、市町村有施設・民間施設の導入に対する助成 	917
<ul style="list-style-type: none"> □ 県と市町村による独自の被災者支援 被災者生活再建支援法上の課題により支援対象とならない被災者を救済するため、県と県内全市町村共同による独自の支援を実施 	106
<ul style="list-style-type: none"> □ 既存建築物の耐震化等の促進 <ul style="list-style-type: none"> * 学校等の耐震対策の推進 県内の私立幼稚園・私立高等学校の耐震改修及び改築に対する補助、県立学校の体育館やホールなどの非構造部材の耐震対策工事等の実施、県立学校の食堂兼合宿所等の耐震補強工事等の実施 * 社会福祉施設等の耐震化 保育所などの民間社会福祉施設等のうち、耐震診断の結果により耐震化対策が必要とされた施設の耐震改修費に対する助成 * 社会福祉施設等のスプリンクラー整備 グループホーム等のスプリンクラー整備に要する費用の助成 * 二次救急医療機関等の耐震化の推進（再掲） 二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成 * 医療機関のスプリンクラー整備 有床診療所や病院等のスプリンクラー等の整備に要する費用の助成 * 住宅・建築物の耐震化の促進 「多数の者が利用する建築物」の耐震診断・改修工事費に対する助成、◎分譲マンションの建替えや改修工事実施の合意形成を図るための活動や基本計画策定等に係る経費に対する助成 	2,207
<ul style="list-style-type: none"> □ 道路の機能確保 <ul style="list-style-type: none"> * 橋りょうの耐震補強の推進 広域交通を担う県管理道路における橋りょうの耐震補強の実施 断 道路啓開対策の推進 首都直下地震に備えるための道路啓開計画の策定及び道路啓開訓練の実施 * 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進 緊急輸送道路を閉塞する可能性のある民間建築物の耐震診断・改修工事費に対する助成 * 緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の耐震化の促進 震災時に緊急輸送道路を遮断する可能性のある鉄道高架橋の耐震補強・落橋防止対策に対する助成 	3,245
<ul style="list-style-type: none"> 断 道路啓開対策の推進 首都直下地震に備えるための道路啓開計画の策定及び道路啓開訓練の実施 	18
<ul style="list-style-type: none"> * 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進 緊急輸送道路を閉塞する可能性のある民間建築物の耐震診断・改修工事費に対する助成 	290
<ul style="list-style-type: none"> * 緊急輸送道路と交差する鉄道高架橋の耐震化の促進 震災時に緊急輸送道路を遮断する可能性のある鉄道高架橋の耐震補強・落橋防止対策に対する助成 	26

□ 県営水道施設の災害対策の推進	11,892
水処理施設等の耐震化の実施、備蓄施設の整備、自家発電設備の拡充、水総合管理システムの整備	
□ 流域下水道施設の震災対策の推進	19,255
水処理施設等の地震対策及び老朽化対策の実施	
□ 防災関連公共事業の推進	7,945
大型化する台風や局地的大雨による浸水被害軽減対策や土砂災害対策の推進、水門の耐震補強工事等の実施、森林管理道の落石対策、治山事業の推進、農地防災事業の推進	
□ 安全な水の安定的な供給	7,231
ハッ場ダム建設事業等の推進、吉見浄水場の拡張	
□ 水害の頻発・激甚化への対応	
* 計画的な河川整備の推進（一部再掲）	3,141
市町村下水道との連携や中上流域の調整池の先行整備など浸水被害軽減対策を実施	
^新 新方川浸水被害緊急対策の推進	1,000
計画を上回る雨量に対する河川施設の機能向上対策の実施	
^新 堤防機能強化対策の推進	1,140
浸透による漏水の危険性が高い箇所などの堤防強化工事を3年間で集中的に実施	
^新 河川管理施設等の緊急機能復旧	520
護岸の損傷や土砂堆積により浸水被害の発生危険性が高い箇所の機能復旧工事を3年間で集中的に実施	
^新 内水被害軽減支援の推進	50
浸水被害の軽減を図るため、河川流量を調整する内水排除ポンプの運用見直しの実施	
* 川の情報インフラの整備	187
水害に備えるため、防災情報を積極的に発信するシステム開発や機器の設置	
^新 安心リバースペースの整備	40
ゲリラ豪雨等による河川の急激な増水に備え、親水拠点等に警報装置を設置	
^新 燃えないまちづくりの推進	5
大規模地震発生時に災害拠点病院等の機能確保を図るための調査・検討、県・市町村・UR都市機構・大学等を構成員とした連絡会議を設置し県内密集市街地の改善方策を検討	
□ 地域防災力の向上	
* 減災に向けた自助と共助の推進	33
市町村職員等を対象とした「イツモ防災講座」の講師となるための研修の実施や教材の整備、県と市町村による自主防災組織リーダー養成講座の開催、自主防災組織の資機材整備を促進する市町村に対する助成、消防団活動の広報強化による女性消防団員の加入促進	
* 減災に向けた自助・共助の推進に資する「防災学習拠点」の設計	36
防災学習センターの展示フロアと設備改修の設計	
□ 東日本大震災被災者への支援	506
東日本大震災により県内に避難されている被災者に対し、民間賃貸住宅等を借り上げて提供、災害救助法に基づき避難者の受け入れを行っている市町村への受入費用の支払い	

6 時代に応え未来を拓く人材育成	
□ 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査データの活用（再掲）	225
本県独自の学力・学習状況調査の実施、◎調査データを外部研究機関に提供するためのルールづくり、◎効果的な指導方法についての分析を外部研究機関に委託	
□ 子供たちの体力向上の支援	28
外部指導者を活用し中学校・高等学校運動部活動を支援、◎中学校において運動部活動支援員派遣を行う市町村に対する助成	
□ 高校生の学力の向上	
^新 高校生の主体的・協働的な学習活動の推進	36
主体的・協働的な学習におけるタブレット端末の活用方法や効果の検証、全高等学校で活用できる教材の共有・蓄積のためのシステムの構築	
* 高校生の基礎学力の定着	31
生徒の基礎学力の定着と学習意欲の向上のための学習サポーターの配置とタブレット端末の整備	
□ 特別支援教育体制の整備（再掲）	29
◎学校間連携による一貫した支援体制の構築に向けたモデル研究、特別支援学級等担任指導員（8人）や臨床心理士などによる小中学校・高等学校への巡回支援・相談の充実等	
□ グローバル人材の育成・活用	
* 「グローバル人材育成センター埼玉」の運営（再掲）	34
海外留学を経験した若者と外国人留学生のサポート拠点を運営し留学支援や就職支援を実施	
* 若者の留学支援（再掲）	117
「埼玉発世界行き」奨学金の支給、学位取得を目的とした海外大学・大学院への留学と大学生や高校生を対象とした留学について支援（◎アセアン優先枠の新設）	
* 県内での疑似留学体験（再掲）	13
県内における英語漬けの疑似留学体験の実施、同様のプログラムを実施する県内大学への助成	
* 県立高等学校におけるグローバル教育の推進	480
高校生・教員の短期海外派遣の実施、語学指導等におけるALT・国内留学生の活用、スーパーグローバルハイスクールの指定、海外の生徒との連携による新商品の共同開発	
^新 国際バカロレアプログラムの調査・研究（再掲）	1
国際バカロレアプログラムの県立高等学校における導入についての調査研究の実施	
□ 将来の日本をリードする人材の育成	
* 主体性を持ち、多様な人々と協働して社会を先導する人材の育成	3
生徒対象の先進研究施設視察、哲学やスポーツセミナーの実施、優れた授業の指定校間での共有	
* 専門的な科学技術教育の推進	67
所沢北高校理数科（平成28年度開設）の施設及び物品の整備等、◎理数科設置校において研究者による講演会及び大学等の研究室訪問等を実施	
□ 地域と連携した学校づくり	
* 保護者・地域住民の参画による学校運営の推進	3
県立学校3校に保護者や地域住民などが参画する「未来を拓く学校づくり推進委員会」を設置し、地域協働型の学校運営の仕組みを構築	
* 地域における学校応援団の推進	16
市町村の学校応援団に関する取組を支援	

□ 地域とともに子供の学ぶ力や生きる力を育む子ども大学の推進	4
大学やNPO、市町村などが連携して取り組む子ども大学への助成、◎子ども大学の広域化や異年齢交流のモデル事業への支援	
□ いじめ・不登校・非行防止対策	806
* 相談体制の充実	
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・精神科医等の配置、いじめメール相談の実施	
* 地域のいじめ・非行防止ネットワークの推進	18
教育事務所にいじめ・非行防止支援員を配置し、地域のいじめ・非行防止ネットワーク構築と問題解決のためのいじめ・非行対応支援チームの編成を支援	
* 青少年の非行防止対策等の推進	38
NPO・民間団体等との連携・協働による非行少年の立ち直りや非行防止パトロール活動に対する支援、携帯電話・インターネットの安全利用等について保護者に対して啓発を促すネットアドバイザーの派遣、少年指導委員による非行防止活動	
□ 高校中途退学の防止（一部再掲）	46
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる定時制高校中途退学防止の体制整備、定時制指定校における人間関係形成能力等の育成、全日制指定校における就労体験・社会貢献活動・自然体験活動の実施	
□ 修学に対する支援（一部再掲）	2,269
経済的理由で修学が困難な高校生等に対して奨学金を貸与、国立高等学校生等がいる低所得世帯に対し奨学のための給付金を支給、高等学校の定時制課程・通信制課程の在学生のうち職業に就いていて修学が著しく困難な者に対し奨励金を貸与、◎奨学金制度等の経済的支援に関する情報の提供	
□ 生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生に対する学習支援（再掲）	68
生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生の高校進学や高校生の中退防止を目的とした学習教室の設置	
□ 私学の振興と父母負担の軽減	
* 私立学校運営費に対する助成	36,330
県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成	
* 私立学校における教育費負担軽減のための助成（再掲）	11,108
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成、◎特に高等学校について補助を充実し全国トップレベルの負担軽減を実現	
□ 学校におけるキャリア教育の充実	
■ スーパーキャリアハイスクールの調査・研究（再掲）	2
産業構造の変化や科学技術の急速な進歩に対応できる高度な職業人材の育成に向けた教育のあり方についての調査研究の実施	
* 高校生の就業支援（再掲）	12
就職支援アドバイザーの配置（35校35人）、企業経営者・生徒・保護者・教員の四者による就業意欲を醸成する取組の実施	
* 県立高等学校における職業教育の推進（一部再掲）	25
専門高校生の海外派遣及び海外の生徒との連携による新商品の共同開発、専門資格等の取得奨励、埼玉県産業教育フェアの開催、商品開発などの実践的な職業教育の実施等	
* 高校生のキャリア意識・学習意欲の向上	4
進路先が多様ないわゆる中堅校10校を指定して、キャリアアップ・学力アップ教室等を実施、定時制高校生のアルバイト体験受入企業の開拓等	

7 世界水準の中小企業育成	
□ 先端産業創造プロジェクトの推進（再掲）	3,540
先端技術を生かした実用化・製品化開発の支援、分野別プロジェクトの推進（ナノカーボン、医療イノベーション、ロボット、新エネルギー、航空・宇宙）、産業用地開発の促進	
□ 中小企業の次世代産業参入支援	
* SAITEC シーズ等を活用した中小企業の製品開発支援	123
産業技術総合センター（SAITEC）に製品開発プロデューサーを配置、3Dプリンタ等を活用した製品開発支援の実施、◎SAITECに3次元X線CTの先端評価設備を整備	
* 次世代産業分野へ進出する中小企業の研究開発支援	73
次世代産業分野の技術開発や試作品開発などに対する助成	
* 次世代自動車産業への転換・参入支援	20
「次世代自動車支援センター埼玉」において次世代自動車産業への転換・参入を技術開発から販路開拓まで一貫支援	
□ 県内経済を支える中小企業の支援	
* 中小企業制度融資の充実	融資枠：3,600億円
金融機関との連携のもと融資利率を0.1%引き下げ中小企業の資金繰りを支援	
* 中小企業の経営革新の支援（再掲）	90
中小企業の経営革新を促進するため、企業にとって身近な商工会議所・商工会による計画策定から申請・審査・実行支援までの一貫した支援体制を構築する等、各種支援を実施	
■ 生産設備・物流のスマート化の支援（一部平成27年度補正予算）（再掲）	61
インターネットを活用した生産加工設備のスマート化等を支援する技術サポート体制の構築、様々な生産加工設備に対応できる汎用システムの開発、積載物や位置情報などの物流情報をリアルタイムで管理するシステムを神奈川県と連携して構築	
* 産学連携の推進	4
「産学連携支援センター埼玉」に産学連携コーディネーターを配置し、マッチングから研究開発、事業化までをワンストップで支援	
* 中小企業の海外進出等の支援	182
◎香港・インドネシアへのコーディネーターの配置、県内企業の海外ビジネス展開を支援するサポートデスク（上海・ベトナム・タイ）の運営、◎県内中小企業を対象とした海外進出に関する意向調査の実施、◎市場の拡大が見込まれるサービス業等の分野における海外展開支援、現地進出県内企業等のネットワークを充実・強化するためネットワーク推進員を配置（ベトナム・タイ各1名）、マッチングコーディネーターを産業振興公社に配置し、ネットワーク推進員とともにビジネスマッチングを推進	
* 中小企業の知的財産の創造・保護・活用支援	9
「知的財産総合支援センター埼玉」における知的財産アドバイザーや弁理士など専門家を活用したワンストップ総合相談の実施等	
* 小規模事業者の経営基盤の強化	80
商工会議所、商工会の連携体制を地域単位でより強化し、事業者の経営相談へのきめ細かな対応や地域経済振興事業の実施などを通じて、小規模事業者を支援	
* ものづくりブランド力の強化	7
地域の中小企業等が連携して行う地域資源を活用した製品のブランド化や販路開拓等を支援	
□ 埼玉・アジアプロジェクトの推進	35
JICA 革の根技術協力事業を活用したフィリピン・セブ州におけるものづくり人材の育成、埼玉・アジアフォーラムの開催等	

□ 企業立地の促進による産業振興と経済の活性化	
* 企業立地の促進及び立地企業のフォローアップ	27
市町村と連携した企業立地の促進及び立地企業のビジネスチャンスの拡大、関西地区企業との交流会の開催及び企業立地情報の収集	
* 産業立地促進の助成	1,371
県内に立地する企業に対する不動産取得税相当額の助成	
* 産業用地開発の促進（再掲）	1,698
先端産業の県内集積を図るための先端産業関連企業の訪問や産業用地開発に向けた市町村支援の実施、 ◎農業大学校跡地（鶴ヶ島市）の建物等の解体及び基本計画の策定	
* 物流効率化の推進（再掲）	32
県内企業の物流効率化に寄与するコンテナラウンドユース（CRU）を推進するため、推進協議会の運営及び社会実験等を実施	
□ 商業・サービス産業の振興	
* 地域商業の強化	29
◎個店と顧客の密着度を高めるイベント実施に対する助成、「黒おひ商店街」の活力向上に寄与する取組に対する助成、「全県一斉商店街まつり」や「街バルめぐり」等の集客イベントを通じた商店街活性化への支援等	
* 地域商業を担う人材の育成	4
地域商業において指導的な役割を果たすトップリーダーや活動の中心となる事業者グループの育成、商工団体等職員のスキルアップ支援	
* サービス産業事業者への支援強化	18
◎サービス産業事業者による効果的なICT導入事例を発掘・集約し専門家派遣等により導入を支援、県民生活の安心安全等につながる分野での新サービスの創出支援、サービス産業事業者の成長を地域の関係機関で支援する地域連携モデルづくり	
□ 創業希望者やベンチャー企業の支援（一部再掲）	74
「創業・ベンチャー支援センター埼玉」において創業希望者やベンチャー企業をワンストップで支援、開業アドバイザーによる相談、創業前後に必要な実務習得のための専門講座の開催、女性起業支援ルームCOCOオフィスの運営	
□ 魅力あるベンチャー企業の育成	5
県内ベンチャー企業全体のレベルアップを目指す大企業とベンチャー企業とのマッチングの場（「埼玉ベンチャーピッチ」）の実施、情報発信のための埼玉ベンチャー企業サイトの運営、ベンチャー企業相互の交流会の開催	

8 埼玉農業の競争力強化

□ 農地中間管理機構による農地の集積・集約化（再掲）	748
農地中間管理機構（農地集積バンク）の円滑な運営の支援、◎境界が未確定な農地の測量を区画拡大に併せて実施する場合の助成、人・農地プランの見直しや集積協力金の交付を行う市町村の支援	
□ 埼玉農産物のブランド化の推進	7
アドバイザー派遣による産地のブランド化計画の実現支援、埼玉ブランド農産物のPR、埼玉農産物ポータルサイトの運営、ブランド化の定着に向けた県オリジナル品種の活用や差別性の高まる栽培技術の確立	
□ 県産農産物のPR及び販売キャンペーン（平成27年度補正予算）	12
埼玉農産物の魅力を知ってもらうためのメディア等を活用した情報発信、駅や高速道路のサービスエリア等でのPR販売	
□ 埼玉ブランド農産物の輸出促進（平成27年度補正予算）（再掲）	8
埼玉農産物の海外新規販路開拓のため新たに海外へ輸出する生産者団体等に対する活動支援、輸出業者等との商談会や情報交換会の実施等、◎ターゲット国における規制情報調査及びブランド産地への情報提供	
□ 農業の6次産業化の支援（再掲）	61
農業の6次産業化に取り組む事業者等の発展段階に応じた取組を支援	
□ 農商工連携による農産加工品の販売拡大	3
農商工連携フェアの開催による県産農産物を活用した農産加工品の販売拡大	
□ 彩の国グリーンツーリズムの総合的推進	3
ポータルサイトを活用した情報発信強化、◎オリンピック・パラリンピックを視野に入れた外国人観光客の受入等に関する研修会の実施、グリーンツーリズムの仕組みづくりを検討する団体への支援	
新 オーダーメイド型産地づくりの推進（平成27年度補正予算）（再掲）	46
食品・医薬品メーカーからの要望に応えられるオーダーメイド型の産地の育成、機能性などの高付加価値化の検討、産地での栽培実証及びデータベースの構築	
新 県産米「特A」プロジェクトの推進（平成27年度補正予算）（再掲）	23
米の新品種「彩のきずな」の「特A」評価獲得・継続や販売力向上に向けた取組・支援	
□ 水田フル活用の推進	14
平成30年の米政策の見直しに向け、水田をフル活用した農業所得の最大化が図れるよう、実需者ニーズに応じた主穀作の品質・収量向上や飼料用米等の円滑な流通を支援	
□ 埼玉野菜の生産力強化	337
埼玉野菜の産地を強化し、野菜産出額の増大を図るため、野菜の生産量・販売額・消費量を高める取組を展開（省力化・高品質化のための機械施設の整備支援等）	
□ 新たな農業の担い手の育成	
* 青年新規就農者に対する給付金の交付	272
青年の就業意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を交付	

* 明日の農業担い手育成塾の実施	21
新規参入希望者向けの実践研修と農地輪旋が一体となった就農直結型の研修の実施	
新 経営感覚を身につけた質の高い新規就農者の育成	12
農業大学校・農林振興センター・市町村・JA・地域指導農家等による農業高校への支援体制整備、就農への動機づけのため農業大学校での宿泊研修の実施、早期就農を支援するための「チャレンジファーム」設置	
新 多様な人材の確保に向けた支援	18
高齢者や女性、障害者が農作業しやすい環境の整備（アシストスーツ、移動式トイレ等）に対する支援、高齢者や障害者等と農業法人のマッチング支援	
* 企業等の農業参入の支援	4
農業参入を希望する企業に対し農業展示会等において本県での参入を推進、専門家等によるアドバイザーを活用して農業参入により新たな農業ビジネスを展開しようとする企業などをサポート	
□ 農業経営の法人化の推進	21
認定農業者の経営改善支援、法人化相談窓口の設置、税理士など専門家による農業経営法人化の相談対応、複数農業者等が共同して法人を設立するなどの取組の支援	
□ 和牛生産基盤の強化	36
県内肉用牛農家へ和牛子牛を安定的に供給するため、秩父高原牧場における繁殖用和牛の資質向上や受精卵移植による和牛子牛の生産力を強化	
新 養豚の生産性向上の推進（平成27年度補正予算）（再掲）	22
農業技術研究センターが開発した豚凍結精液人工授精技術の普及による養豚の生産性向上の推進	
□ 「彩の国地鶏タマシャモ」の生産性の向上	6
血縁が濃くなり産卵率等が低下している種鶏の血統の更新、農業高校と連携した種鶏の分散飼育による鳥インフルエンザのリスク回避	
□ 農畜産物の安全・安心の確保	17
* 埼玉スマート GAP の推進（再掲）	
県産農産物の安全性・信頼性の向上を図るため、埼玉スマート GAP（S-GAP）の普及及び導入を支援、 ◎農場認証制度の構築	
* 家畜伝染病対策の強化	10
飼養衛生管理基準の強化に伴う衛生管理の徹底、口蹄疫等の発生に備えた農家向け研修会及び防疫演習の実施による危機管理体制の強化	
□ 農業技術研究センターの研究機能の強化	537
本県農業が直面する課題に対し研究機能を強化するため、農業技術研究センターの施設等を整備	
□ 地域特産物産地の支援強化	6
安定生産体制の構築等による産地における「狭山紅茶」の生産拡大の支援、狭山茶の消費拡大や生産性・品質向上に向けた支援、中山間地域における地域特産物のPR活動の支援等	

9 新エネルギー埼玉モデルの構築

□ 埼玉エコタウンプロジェクトの推進	190
* 展開エコタウンの深化	
重点実施街区における既存住宅への太陽光発電設備設置・省エネ改修等に対する助成、◎家庭用蓄電池普及モデルの構築、◎賃貸共同住宅スマートハウス化モデルの創設	
* 民間事業者と連携したミニエコタウンの拡大	74
ハウスメーカー等との協働による街区における既存住宅への太陽光発電設備設置・省エネ改修に対する助成	
□ 水素社会の実現に向けた取組	320
燃料電池自動車（FCV）の導入に対する助成、◎水素ステーション整備に対する助成、◎水素製造に関する先進的な取組に対する助成、◎県有施設等への燃料電池導入の推進	
□ 創エネルギーの普及	
* 防災拠点等への太陽光発電設備と蓄電池の設置（再掲）	347
地域の防災拠点等となる県有施設への導入、市町村有施設・民間施設の導入に対する助成	
* 下水道スマートエナジープロジェクトの推進	913
下水汚泥を活用したバイオガス発電、下水道施設のスペースを活用した太陽光発電、◎下水汚泥を活用した水素製造の推進	
* 再生可能エネルギーの活用	28
◎再生可能エネルギー設備導入に対する助成	
* 生ごみバイオガス化発電施設導入の検討・調査	3
ごみ処理施設への生ごみバイオガス化発電施設導入を検討する市町村等への助成	
□ 省エネルギーの徹底	
* ESCO 事業を活用した中小企業の省エネ支援	82
中小企業向け ESCO 事例説明会の開催、ESCO 事業者が実施する中小企業のエネルギー診断に対する助成、中小企業の ESCO 事業による省エネ効率の高い設備の導入に対する助成	
* 民間事業者の省エネ支援	24
CO ₂ 排出削減につながる省エネ効率の高い設備を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付等	
* 住宅用省エネ設備の導入促進	70
HEMS とエネファームをはじめとした住宅用省エネ設備の導入に対する助成	
* 県有施設エコオフィス化の推進	932
老朽化した空調設備等の更新に合わせて環境性と経済性に優れた高効率設備を導入	
* 目標設定型排出量取引制度の推進	167
地球温暖化対策推進条例等で定める目標設定型排出量取引制度の推進、中小規模事業所が行う CO ₂ 排出削減・省エネ設備の導入に対する助成	
* 信号機の LED 化の推進	250
老朽化した信号灯器の LED 化	
□ 低炭素分散型エネルギーシステム普及拡大に向けた事業者の支援	32
熱を有効利用するコージェネレーションシステムを導入する中小規模事業者への助成	
新 医療・福祉施設への EV・PHV 導入の支援	5
医療法人や社会福祉法人に対する EV・PHV 等導入への助成	

10 みどりと川の再生

□ 緑の保全と創出	
* 彩の国みどりの基金の積立	1,293
自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立	
■ 駅周辺のみどりの創出	20
駅前広場や街路等への植樹	
* 県民によるみどりの埼玉づくりの推進	43
県民によるみどりの保全・創出活動への支援、地域の緑化活動を進める人材の養成、植樹の推進や普及啓発	
* 緑のトラスト運動の推進	562
緑のトラスト保全地の取得・管理、緑のトラスト運動の普及啓発、緑のトラスト基金への積立	
* 都市公園における植樹の推進	22
みどりの少ない都市部の公園（まつぶし緑の丘公園・しらこぼ公園）において緑化を実施	
* 新たな森づくりの推進	900
みどりの少ない都市部において「みどり再生のシンボル」となる新たな森の創出	
* 皆伐から始める森の若返りスピードアップ（再掲）	229
皆伐から地権・植栽・獣害対策・保育までを一貫して行う森林組合等に対する助成	
* 県産木材の利用拡大による循環利用の推進（再掲）	62
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成、◎県産木材製品のストック支援、◎県産木材の付加価値を高める森林認証取得の支援	
* 水源地域の森づくりの推進	644
水源地域において針広混交林の造成や広葉樹の森の再生を推進	
* 里山・平地林の再生	135
放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	
* ニホンジカの捕獲促進	75
銃猟・わな猟による捕獲の促進、猟友会等への捕獲委託、GPS 首輪を活用したニホンジカの移動実態把握	
□ みどりの創出によるヒートアイランド対策の推進	
■ 県有施設の暑熱対策の推進	18
熊谷スポーツ文化公園のみどりの整備	
* 身近な施設におけるみどりの創出促進	317
小学校校庭の重点的な芝生化など身近な施設における目に見える緑化の推進	
* 駐車場緑化の推進	154
大規模駐車場の緑化への重点的な助成、県庁外来駐車場の緑化	
□ 川の再生	
■ 川の国埼玉 はつらつプロジェクトの推進	90
川を活用しようとする市町村と連携し、地域振興に資する魅力ある水辺を整備	
* 県民による川の再生活動の推進	19
川の国応援団の自立的な活動の推進、川の再生活動団体の交流会の開催、「川の国アドバイザー」の派遣	
* 清流復活に向けた合併処理浄化槽への転換の促進	537
市町村が浄化槽を設置する市町村整備型への助成、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する助成、合併処理浄化槽への転換を集中的に図る地域への助成	
* 浄化槽の適正管理の推進	22
浄化槽使用者と指定検査機関・保守点検業者・清掃業者との一括契約の導入促進	
* 綾瀬川・中川の水質改善に向けた集中的な取組	8
単独処理浄化槽を雨水貯留施設として転用する住民に対し市町補助を要件に助成、綾瀬川・中川流域市町との水質改善に向けた検討、流域住民に対する啓発	
* 下水道処理水の水質向上	338
高度処理施設の建設、運転方法の工夫により更なる水質向上を図る段階的・高度処理の導入	

11 女性がいきいきと輝く社会の構築

□ 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進（再掲）	
* 仕事と家庭を両立するための多様な働き方の推進	35
短時間勤務など多様な働き方を実践している企業の認定（◎男性の育休取得等をプラス評価）、◎男性の育休取得のモデルとなる企業に奨励金を支給、女性の活躍を推進する企業へのコンサルタント派遣等による自主的な取組の支援	
* 女性が活躍するフィールドの拡大	21
建設業・運輸業など女性の就業者が少ない業界団体や商工団体と連携して女性の職域拡大、雇用促進等の取組を支援	
* 保育サービス受入枠の拡大（受入枠6,500人分の拡大）	8,633
認可保育所の整備促進（4,259人）、認可保育所への移行促進（40人）、幼稚園を活用した保育の促進等（30人）、幼保連携型認定こども園等の整備（915人）、企業内保育所の設置費等に対する助成（230人）、小規模保育等の整備促進（1,026人）	
* 多様な保育サービスの提供支援（再掲）	1,966
病児保育や延長保育等への助成、低年齢児や障害児等の受入を行う私立保育所に対する運営費の助成	
* きめ細かな就業支援	208
キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かな女性の就業支援、働く女性の定着・キャリアアップの支援、子育て期の女性が働きやすい「在宅ワーク」を普及するための育成セミナーやマッチング交流会等の実施、本格的なスキルアップを目的とした公共職業訓練へつなげるための体験講座の実施	
* 女性起業家や女性経営者への金融支援	融資枠：100億円
女性起業家や事業拡大等を行う女性経営者に対して、必要な資金を融資	
* 創業する女性の支援	24
課題の多い創業初期においてセミナーの開催・女性創業支援チームによる集中支援・販路開拓支援等を実施、女性起業支援ルーム COCO オフィスの運営	
* SAITAMA Smile Women フェスタの開催	12
女性のための商品・サービスの展示や働きたい女性のためのワークショップ、創業・就業相談などいきいきと輝く女性の活躍を応援するフェスタを開催	
* 「輝く女性応援団」によるウーマノミクスの発信	12
ウーマノミクスの趣旨に賛同する企業・団体等が「輝く女性応援団」として、シンボルマークや標語を入れた名刺・バッチ等によりウーマノミクスの取組をPR、企業が実施する女性活躍を応援する取組に対する支援	
■ 地域の核となる女性農業者の育成	21
キャリアアップを目指す女性農業者に対し、マーケティングや事業計画、人材活用、コミュニティ運営、異業種交流会等の体系的な研修を実施、女性の視点を生かした商品開発の支援	
□ 男女共同参画推進センターの運営（再掲）	130
男女共同参画のライブラリー、相談事業、研修・講演事業等を行う男女共同参画推進センターの運営	
□ DV被害母子の心のケアの推進	13
ドメスティック・バイオレンスの被害を受けた母子の心のケアを行うため、被害母子の自立への活力を引き出す心理教育プログラムの実施、NPOによる心のケアを含めた継続的な就労支援等	

12 日本一の共助県づくり

新 アクティブシニアの地域活動支援（再掲）	30
地域デビューを後押しする取組やシニアの相談窓口となるシニア活動ナビゲーターを設置する市町村への助成、シニアボランティア・専門家ボランティアの養成	
□ 地域支え合いの仕組みの充実（再掲）	22
元氣な高齢者等のボランティアが、援助の必要な高齢者等に家事などの手助けを行う「地域支え合いの仕組み」を実施する社会福祉協議会、商工団体、NPO等に対する助成	
□ NPO、民間による共助の取組への支援	11
NPO・自治会と社会貢献したい専門家とをつなぐ「共助仕掛人」を設置する市町村に対する助成、◎地域の課題解決や活性化を行うNPO等とそれを支える企業や金融機関との協働を支援	
□ NPO基金を活用したNPO活動に対する支援	27
NPOが実施する独創的・先駆的な取組等への助成、中核的NPO法人の育成への助成	
新 外国人案内ボランティアの育成	17
県内在住の外国人・留学経験者等を活用した外国人案内ボランティアを育成するための研修等	
□ アーティストボランティアコンサートの実施	2
アーティストボランティアバンクに登録している音楽家の協力を得て、長期にわたり病院等に入院している方を対象に音楽を鑑賞する機会を提供	
□ 防犯のまちづくりの総合的推進	
* 日本一の防犯共助県づくり	29
日本一の数を誇る自主防犯組織「わがまち防犯隊」の充実を目指す防犯のまちづくりに向けた市町村の取組に対する助成	
* 防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進	24
街頭キャンペーンや「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施、企業・大学等による「わがまち防犯隊」の結成促進、県民向け防犯・交通安全アプリ「埼玉県安心サポートナビ」の運用	
□ 生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生に対する学習支援（再掲）	68
生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生の高校進学や高校生の中退防止を目的とした学習教室の設置	
□ 農業・農村の多面的機能の維持活動への支援	583
農業・農村が持つ県土の保全や水源かん養等の多面的機能を支える地域の共同活動等を支援	
□ 里山・平地林の再生（再掲）	135
放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	
□ 県民による川の再生活動の推進（再掲）	19
川の国応援団の自立的な活動の推進、川の再生活動団体の交流会の開催、「川の国アドバイザー」の派遣	
□ 減災に向けた自助と共助の推進（再掲）	21
県と市町村による自主防災組織リーダー養成講座の開催、市町村主体の自主防災組織リーダー養成指導員によるリーダー養成講座の開催	

その他の施策

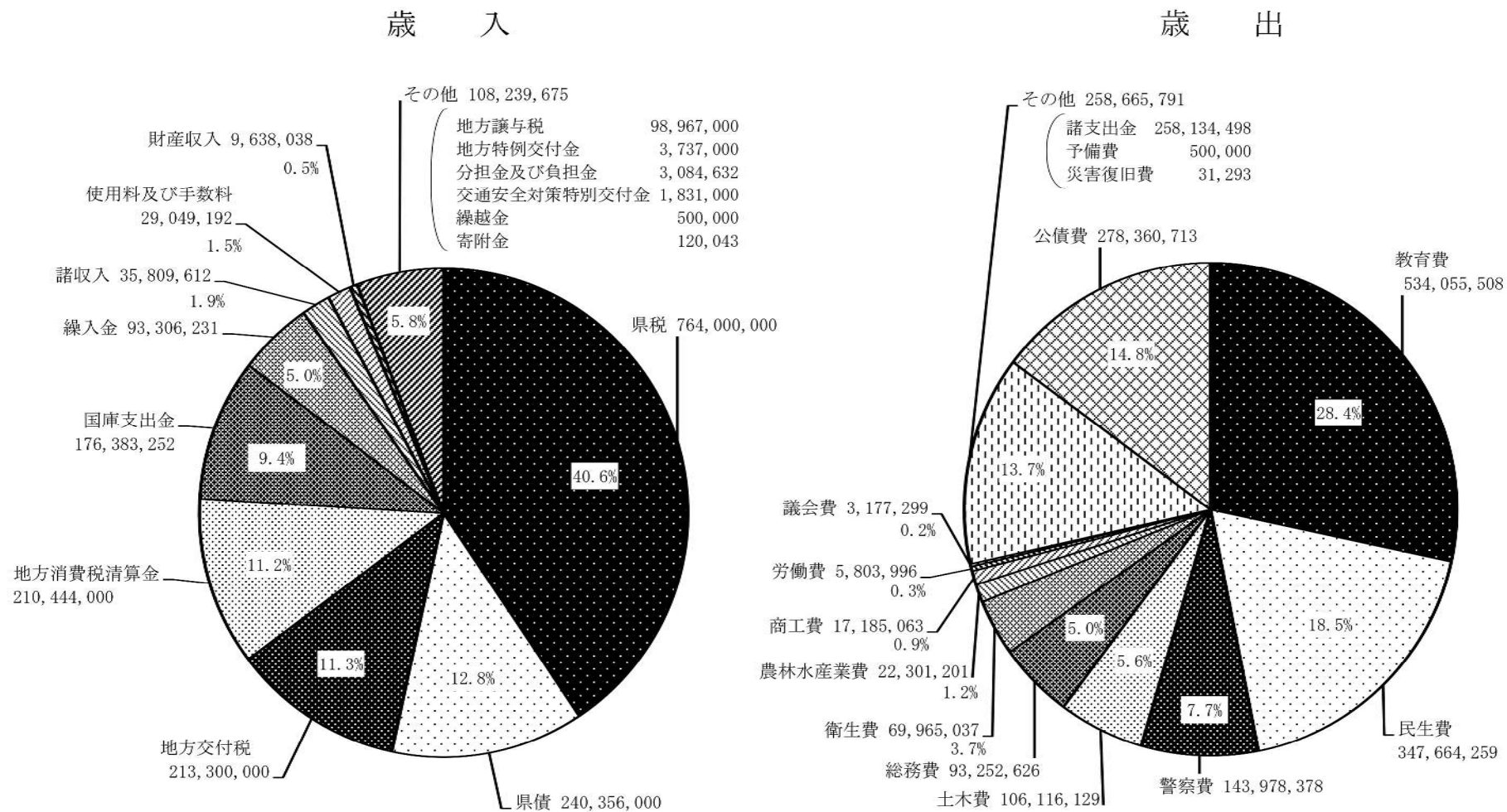
□ 大規模スポーツイベントへの対応	
新 東京オリンピック・パラリンピックに向けた開催準備	121
実施計画の策定、キャンプ誘致に向けた海外チームの県内視察の実施、機運醸成のためのカウントダウンイベントの実施、県内開催競技のPRイベントの実施、2016年リオデジャネイロオリンピックの視察	
* 文化プログラムの推進	168
◎伝統芸能や細川紙など県の文化資源を活用したキックオフイベントの開催、蜷川幸雄氏総合演出の大群像劇「1万人のゴールド・シアター」の開催（平成28年度は3,000人規模で開催）、◎パラリンピック文化プログラムのキックオフイベントの一環として近藤良平氏演出の障害者ダンスチーム「ハンドルズ」の舞台公演	
新 オリンピックに向けた選手の育成・強化	54
埼玉県からオリンピック選手を輩出するため選手の海外遠征等に係る費用を助成、スポーツ科学により競技力の向上をサポート	
* パラリンピックに向けた選手の育成・強化	8
パラリンピックに出場する選手を育成するための若手選手を対象とした強化練習会・強化合宿の実施、海外遠征に係る費用の助成	
* 埼玉スタジアム2002の大規模修繕の前倒し実施等	1,527
2020年東京オリンピック開催に向け、大規模な施設修繕・更新を前倒しで実施、◎外国人観光客等に対するホスピタリティを向上させるための常設テント及び日除けの設置等	
* さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばの改修	1,219
中長期修繕計画に基づく改修工事を実施するとともに、けやきひろばのリニューアルを実施、平成27～28年度の2か年継続事業、総額2,442百万円	
新 ラグビーワールドカップ2019に向けた開催準備	101
機運醸成イベントの実施、ラグビー普及活動の実施、日本組織委員会への分担金の拠出等	
* 熊谷スポーツ文化公園の整備（一部再掲）	1,358
ラグビーワールドカップ2019の会場である熊谷スポーツ文化公園ラグビー場の改修（平成28～30年度の3か年継続事業、総額12,402百万円）、◎ヒートアイランド対策の実施	
新 外国人案内ボランティアの育成（再掲）	17
県内在住の外国人・留学経験者等を活用した外国人案内ボランティアを育成するための研修	
新 おもてなしロードの整備	330
歩道の拡幅や電線地中化により、観光客が安心して周遊できる道路空間を創出（都市計画道路中央通り線（川越市）、都市計画道路中央通線（秩父市））	
新 埼玉国際サッカーフェスティバル（仮称）の開催	20
埼玉国際ジュニアサッカー大会の後継大会として、男子の県内選抜チーム、女子の県内選抜チーム、海外チームなど多彩なメンバーが参加できる大会の開催	
□ 「じてんしゃ王国」づくりによる自転車利用ムーブメントの拡大	
* 埼玉サイクルエキスポ2017の開催	35
「じてんしゃ王国埼玉」の魅力やPRし、自転車市場の拡大につなげる自転車見本市の開催	
* 自転車広報キャンペーンの展開	18
「LOVE bicycle SAITAMA」を継続展開し、自転車関係イベントへの協力や「ポタガール」の活用等を実施	
* 水と緑に親しむサイクリングロードの整備	75
見沼代用水路沿いに整備した自転車歩行者道の快適な通行環境を確保	
□ ダム水源地域の保全	100
水源のかん養に特に重要な役割を果たすダム上流の民有林を公有化する市町への助成	

□ ヒートアイランド対策の推進					
新 建築物へのヒートアイランド対策		72			
先導的ヒートアイランド対策モデル住宅街（街区計画の策定、区画道路の遮熱性・保水性舗装、屋根・外壁の断熱化等）に対する助成、特別養護老人ホームの二重窓設置に対する助成					
新 県有施設の暑熱対策の推進（再掲）		44			
熊谷スポーツ文化公園のみどりの整備、遮熱性・保水性舗装等の整備					
* 身近な施設におけるみどりの創出促進（再掲）		317			
小学校校庭の重点的な芝生化など身近な施設における目に見える緑化の推進					
* 駐車場緑化の推進（再掲）		154			
大規模駐車場の緑化への重点的な助成、県庁外来駐車場の緑化					
□ おもてなし日本一の観光づくりの推進					
* 日本一のおもてなし県の推進		1			
おもてなし実践企業等の表彰、おもてなし力向上に取り組む事業所の支援・PR等					
* 外国人観光客100万人の誘致促進（一部平成27年度補正予算）（再掲）		164			
◎埼玉国際観光コンシェルジュの台湾への設置、◎上越・北陸新幹線沿線自治体や関東ブロック等と連携しターゲット国を絞った重点的なプロモーションを実施、◎日本酒・アニメ・工場などの地域資源を生かした外国人観光客の誘致、◎外国人等をターゲットにした売れる伝統的手工芸品の商品開発の支援					
* 埼玉観光・物産のブランド化の推進		49			
一般社団法人埼玉県物産観光協会と連携した埼玉観光のPR、県産品のブランド化及び販路拡大の推進					
新 県内移住の促進					
* 農山村への移住促進（平成27年度補正予算）		41			
都市住民の県内農山村地域への移住及び県内市町村の地域資源等に関する調査、都内に県内農山村地域への移住相談窓口（アーバンヴィレッジ支援センター（仮称））の設置					
* 中古住宅への住み替え促進による地域活性化（平成27年度補正予算）		11			
鉄道事業者と連携し、鉄道車両内及び駅舎内において市町村空き家バンクや中古住宅借上げ制度等に係る情報発信を実施、「安心中古住宅（仮称）」登録制度の創設					
□ 市町村に対する総合的な支援（ふるさと創造資金等）（一部平成27年度補正予算）		8,240			
市町村の進める魅力ある地域づくりや人口減少・超少子高齢社会の到来を見据えた取組を支援、◎市町村が行う取組と連携し地域づくりの起爆剤となる事業を地域振興センターで実施					
□ 警察の活動基盤の強化					
新 警察官の増員		155			
政令定数の増64人、条例定数11,396人→11,460人					
新 警察署予防保全の実施		149			
警察署の長寿命化を図るため、予防保全を実施（本庄警察署など4警察署）					
* 大宮警察署等庁舎の建設		3,194			
平成26～29年度の4か年継続事業、総額：6,049百万円、開署予定：平成29年度					
* 岩槻警察署庁舎の建設		338			
平成27～30年度の4か年継続事業、総額：3,459百万円、開署予定：平成30年度					
* 所沢警察署庁舎の建設		899			
平成28～31年度の4か年継続事業、総額：5,226百万円、開署予定：平成31年度					
* 朝霞警察署庁舎の設計		569			
朝霞警察署庁舎の建設に伴う調査・設計、総事業費：6,763百万円、開署予定：平成31年度					
* 交番の改築（債務負担行為等）		195			
交番4か所の改築					
□ 振り込め詐欺被害防止対策の推進					179
振り込め詐欺被害防止コールセンターの通年化、振り込め詐欺抑止対策員による水際対策、◎振り込め詐欺多発市における高齢者世帯への自動警告付き通話録音装置貸与に対する市への助成、市町村や民間企業と連携した啓発活動の強化					
□ サイバー犯罪対処能力の向上					69
産官学が連携した埼玉サイバーセキュリティ推進会議の運営、サイバー犯罪対策技術顧問の委嘱、サイバー犯罪に対する捜査力・解析力の強化、◎捜査用資機材の整備					
□ サイバー攻撃に対応する情報セキュリティの強化					189
◎マイナンバー利用事務で使用システム等をインターネットから分離するなど情報セキュリティを強化					
□ 大規模警備に向けた危機管理体制の基盤強化					41
東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントの開催に向けた官民合同検討会の実施、テロ未然防止のための対応力の強化、銃器対策等の装備資機材の整備					
新 埼玉発・高齢者安全運転推進プロジェクトの推進					15
高齢者安全運転推進員によるアドバイザーの養成、高齢者の身体機能の低下の自覚を促すキャンペーンの開催					
□ 消費者の安心・安全の確保					
* 消費者被害対策の推進					113
消費者の安心・安全を確保するための事業者指導及び消費生活支援センターにおける消費者からの相談・苦情に対する助言・あつせん					
* 市町村と連携した消費者行政の推進					252
消費者に対する啓発や市町村消費者行政への支援などの事業の実施及び市町村等が行う消費者行政活性化のための事業への助成					
□ 駅ホームの転落防止対策					114
駅のホームドア設置及び内方線付き点状ブロック設置に対する鉄道事業者等への助成					
□ 子供や高齢者にやさしいみちづくり					2,521
幅の広い歩道の整備や段差の解消など道路のバリアフリー化、自転車通行空間の整備を推進					
□ 文化芸術に親しめる環境づくり					1,188
彩の国さいたま芸術劇場（彩の国シェイクスピア・シリーズ等の上演）等を拠点とした文化芸術に接する機会の提供等					
□ 障害者の芸術文化活動に対する支援（一部再掲）					12
「埼玉県障害者アートフェスティバル」の開催、障害者による学術・文化・芸術の発表活動に対する支援、◎パラリンピック文化プログラムのキックオフイベントの一環として障害者ダンスイベントの開催					
□ 埼玉会館の改修					4,771
日本の近代建築をリードした前川國男氏によって設計された埼玉会館の全面リニューアル工事の実施（平成27～28年度の2か年継続事業、総額5,185百万円、平成29年4月開館予定）					
新 自然の博物館のリニューアル					18
国の天然記念物への指定が見込まれるパレオパラドキシア化石等を展示する常設コーナー新設などリニューアルの実施					

第1図

平成28年度一般会計当初予算歳入歳出款別構成

(単位 千円)



第1表

平成28年度一般会計当初予算歳入歳出款別分類

(歳入)

(単位 千円)

款別	平成28年度		平成27年度		比較増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	伸び率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	764,000,000	40.6	710,000,000	38.8	54,000,000	7.6
2 地方消費税清算金	210,444,000	11.2	208,319,000	11.4	2,125,000	1.0
3 地方譲与税	98,967,000	5.3	112,954,000	6.2	△ 13,987,000	△ 12.4
4 地方特例交付金	3,737,000	0.2	3,559,000	0.2	178,000	5.0
5 地方交付税	213,300,000	11.3	182,900,000	10.0	30,400,000	16.6
6 交通安全対策特別交付金	1,831,000	0.1	1,953,000	0.1	△ 122,000	△ 6.2
7 分担金及び負担金	3,084,632	0.2	3,009,361	0.2	75,271	2.5
8 使用料及び手数料	29,049,192	1.5	24,382,289	1.3	4,666,903	19.1
9 国庫支出金	176,383,252	9.4	164,182,980	9.0	12,200,272	7.4
10 財産収入	9,638,038	0.5	9,794,029	0.6	△ 155,991	△ 1.6
11 寄附金	120,043	0.0	123,384	0.0	△ 3,341	△ 2.7
12 繰入金	93,306,231	5.0	95,303,489	5.2	△ 1,997,258	△ 2.1
13 繰越金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
14 諸収入	35,809,612	1.9	36,798,468	2.0	△ 988,856	△ 2.7
15 県債	240,356,000	12.8	275,219,000	15.0	△ 34,863,000	△ 12.7
合計	1,880,526,000	100.0	1,828,998,000	100.0	51,528,000	2.8

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 △ 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		(%)		(%)		(%)
1 議 会 費	3,177,299	0.2	3,183,545	0.2	△ 6,246	△ 0.2
2 総 務 費	93,252,626	5.0	94,140,112	5.2	△ 887,486	△ 0.9
3 民 生 費	347,664,259	18.5	317,015,239	17.3	30,649,020	9.7
4 衛 生 費	69,965,037	3.7	65,978,532	3.6	3,986,505	6.0
5 労 働 費	5,803,996	0.3	6,210,749	0.3	△ 406,753	△ 6.5
6 農 林 水 産 業 費	22,301,201	1.2	22,711,625	1.2	△ 410,424	△ 1.8
7 商 工 費	17,185,063	0.9	15,917,698	0.9	1,267,365	8.0
8 土 木 費	106,116,129	5.6	108,568,023	5.9	△ 2,451,894	△ 2.3
9 警 察 費	143,978,378	7.7	140,816,414	7.7	3,161,964	2.2
10 教 育 費	534,055,508	28.4	536,890,658	29.4	△ 2,835,150	△ 0.5
11 災 害 復 旧 費	31,293	0.0	2,718,736	0.1	△ 2,687,443	△ 98.8
12 公 債 費	278,360,713	14.8	277,335,676	15.2	1,025,037	0.4
13 諸 支 出 金	258,134,498	13.7	236,989,555	13.0	21,144,943	8.9
14 予 備 費	500,000	0.0	521,438	0.0	△ 21,438	△ 4.1
合 計	1,880,526,000	100.0	1,828,998,000	100.0	51,528,000	2.8

第2表

平成28年度一般会計当初予算歳出性質別分類

(単位 千円)

性 質 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		比 較 増 △ 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		(%)		(%)		(%)
給 与 費	626,466,275	33.3	628,354,649	34.4	△ 1,888,374	△ 0.3
義 務 費	377,814,283	20.1	375,680,858	20.5	2,133,425	0.6
投 資 的 経 費	162,057,071	8.7	156,737,524	8.6	5,319,547	3.4
国 庫 補 助 事 業	56,536,176	3.0	56,875,626	3.1	△ 339,450	△ 0.6
直 轄 負 担 金	14,185,651	0.8	19,832,768	1.1	△ 5,647,117	△ 28.5
県 費 単 独 事 業	91,335,244	4.9	80,029,130	4.4	11,306,114	14.1
維 持 補 修 費	3,415,812	0.2	3,009,115	0.2	406,697	13.5
補 助 費	305,022,951	16.2	293,517,888	16.0	11,505,063	3.9
投 融 資	3,010,971	0.2	3,766,506	0.2	△ 755,535	△ 20.1
一 般 行 政 費	91,241,705	4.8	88,930,717	4.9	2,310,988	2.6
他 会 計 繰 出 金	27,868,285	1.5	25,935,020	1.4	1,933,265	7.5
県 税 交 付 金 等	283,628,647	15.0	253,065,723	13.8	30,562,924	12.1
合 計	1,880,526,000	100.0	1,828,998,000	100.0	51,528,000	2.8

第3表

平成28年度特別会計当初予算

(単位 千円)

会 計 名	平成28年度	平成27年度	比較増△減	
	予算額	予算額	金額	伸び率
				(%)
公 債 費	572,456,559	542,909,803	29,546,756	5.4
証 紙	16,734,769	15,837,210	897,559	5.7
市 町 村 振 興 事 業	13,713,411	13,861,733	△ 148,322	△ 1.1
災 害 救 助 事 業	418,076	410,466	7,610	1.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,056,112	1,278,592	△ 222,480	△ 17.4
中 小 企 業 高 度 化 資 金	494,225	658,435	△ 164,210	△ 24.9
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	33,824	33,150	674	2.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	59,700	39,490	20,210	51.2
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	50,664	51,393	△ 729	△ 1.4
用 地 事 業	1,787,842	1,082,593	705,249	65.1
県 営 住 宅 事 業	14,234,141	13,716,496	517,645	3.8
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	566,065	519,866	46,199	8.9
公 営 競 技 事 業	27,764,335	26,128,421	1,635,914	6.3
合 計	649,369,723	616,527,648	32,842,075	5.3

第4表

平成28年度特別会計当初予算財源内訳

(単位 千円)

会計別	当初予算額	財源内訳										
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入
公債費	572,456,559					314,509,559				257,947,000		
証紙	16,734,769										16,734,768	
市町村振興事業	13,713,411			39,570		7,500,000	1	6,173,840				
災害救助事業	418,076	200,887		16,300		200,887	1	1				
母子父子寡婦福祉資金	1,056,112					31,719	544,187	452,126	28,080			
中小企業高度化資金	494,225					6,746	102,000	385,479				
就農支援資金	33,824					1,666	9,738	22,420				
貸付事業												
林業・木材産業	59,700					70	43,652	15,978				
改善資金												
本多静六博士	50,664			872		17,076	1	32,715				
英事												
用地事業	1,787,842		1	787,840		1,000,000	1					
県営住宅事業	14,234,141	2,106,185	8,223,167	51,616		1,351,280	1	367,892	2,134,000			
高等学校等												
奨学金事業	566,065			1		511,460	1	54,603				
公営競技事業	27,764,335			241,928		202,000	2	234,865			27,030,762	54,778
合計	649,369,723	2,307,072	8,223,168	1,138,127	0	325,332,463	699,586	7,739,919	260,109,080	16,734,768	27,030,762	54,778

2 平成28年度上半期の財政状況

(1) 補正予算

平成28年度上半期における補正予算状況については、第5表及び第6表のとおりです。

当期中における補正予算額は、一般会計で5億2,595万1千円の増となり、既定予算に補正予算額を合わせた現計予算額は、1兆8,810億5,195万1千円となっています。

補正予算の概要は次のとおりです。

ア 平成28年6月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第1号です。

TPPへの対応など、当面緊急に対応すべき事業について、国庫補助金等の特定財源を活用して補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算(第1号)	(単位 千円)
○ 埼玉農業の競争力強化	518,568
○ 外国人観光客誘致の促進	7,383

(2) 歳入歳出予算の執行状況

平成28年9月30日現在の一般会計及び特別会計(13会計)の執行状況は、第7表及び第8表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆9,153億8,339万4千円に対し、上半期の収入済額は8,106億7,985万9千円で、予算現額に対する割合は42.3パーセントとなっています。また、支出済額は6,507億5,983万2千円で、予算現額に対する割合は34.0パーセントとなっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額6,507億5,974万3千円に対し、上半期の収入済額は1,833億3,528万9千円で、予算現額に対する割合は28.2パーセントとなっています。また、支出済額は2,432億58万8千円で、予算現額に対する割合は37.4パーセントとなっています。

次に、平成27年度予算の出納整理期間中の執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆8,618億9,381万1千円に対し、出納整理期間中の収入済額は1,206億5,954万3千円で、平成27年度中との累計額は1兆8,112億6,185万4千円となり、予算現額に対する割合は97.3パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は1,474億8,474万3千円で、平成27年度中との累計額は1兆8,017億9,498万2千円となり、予算現額に対する割合は96.8パーセントとなっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額6,275億2,997万1千円に対し、出納整理期間中の収入済額は47億3,916万6千円で、平成27年度中との

累計額は6,244億530万円となり、予算現額に対する割合は99.5パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は93億5,603万1千円で、平成27年度中との累計額は6,154億5,677万9千円となり、予算現額に対する割合は98.1パーセントとなっています。

第5表

平成28年度各会計歳入歳出予算補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	上半期中 補正予算額 (B)	(B)/(A)	現計予算額
一般会計	1	1,880,526,000	525,951	0.0	1,881,051,951
特別会計	13	649,369,723	0	0.0	649,369,723
合計	14	2,529,895,723	525,951	0.0	2,530,421,674

第6表

平成28年度上半期一般会計歳入歳出予算補正状況

歳入

(単位 千円)

款別	当初予算額	補正予算			現計予算	
		2月定例会	6月定例会	専決処分	予算額	構成比
						(%)
1 県 税	764,000,000				764,000,000	40.6
2 地方消費税清算金	210,444,000				210,444,000	11.2
3 地方譲与税	98,967,000				98,967,000	5.3
4 地方特例交付金	3,737,000				3,737,000	0.2
5 地方交付税	213,300,000				213,300,000	11.3
6 交通安全対策特別交付金	1,831,000				1,831,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,084,632				3,084,632	0.2
8 使用料及び手数料	29,049,192				29,049,192	1.5
9 国庫支出金	176,383,252		8,167		176,391,419	9.4
10 財産収入	9,638,038				9,638,038	0.5
11 寄附金	120,043				120,043	0.0
12 繰入金	93,306,231				93,306,231	5.0
13 繰越金	500,000		△ 784		499,216	0.0
14 諸収入	35,809,612		518,568		36,328,180	1.9
15 県債	240,356,000				240,356,000	12.8
合 計	1,880,526,000		525,951		1,881,051,951	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	当初予算額	補 正 予 算			現 計 予 算	
		2月定例会	6月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
						(%)
1 議 会 費	3,177,299				3,177,299	0.2
2 総 務 費	93,252,626				93,252,626	5.0
3 民 生 費	347,664,259				347,664,259	18.5
4 衛 生 費	69,965,037				69,965,037	3.7
5 労 働 費	5,803,996				5,803,996	0.3
6 農 林 水 産 業 費	22,301,201		518,568		22,819,769	1.2
7 商 工 費	17,185,063		7,383		17,192,446	0.9
8 土 木 費	106,116,129				106,116,129	5.6
9 警 察 費	143,978,378				143,978,378	7.7
10 教 育 費	534,055,508				534,055,508	28.4
11 災 害 復 旧 費	31,293				31,293	0.0
12 公 債 費	278,360,713				278,360,713	14.8
13 諸 支 出 金	258,134,498				258,134,498	13.7
14 予 備 費	500,000				500,000	0.0
合 計	1,880,526,000		525,951		1,881,051,951	100.0

第7表

平成28年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(歳入)		(単位 千円)			(歳出)		(単位 千円)		
款別	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率		款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率	
			(%)					(%)	
1 県 税	764,000,000	373,619,649	48.9		1 議 会 費	3,177,299	1,555,286	48.9	
2 地方消費税清算金	210,444,000	116,190,609	55.2		2 総 務 費	94,300,805	32,947,652	34.9	
3 地方譲与税	98,967,000	22,476,850	22.7		3 民 生 費	348,301,729	106,700,408	30.6	
4 地方特例交付金	3,737,000	3,708,695	99.2		4 衛 生 費	70,796,183	16,616,710	23.5	
5 地方交付税	213,300,000	156,866,761	73.5		5 労 働 費	5,853,202	1,854,093	31.7	
6 交通安全対策特別交付金	1,831,000	949,649	51.9		6 農 林 水 産 業 費	25,405,157	7,237,478	28.5	
7 分担金及び負担金	3,098,722	263,122	8.5		7 商 工 費	17,323,133	5,456,339	31.5	
8 使用料及び手数料	29,049,192	8,883,890	30.6		8 土 木 費	133,799,810	30,073,984	22.5	
9 国庫支出金	184,788,628	55,151,540	29.8		9 警 察 費	145,085,574	60,901,667	42.0	
10 財産収入	9,638,038	4,426,145	45.9		10 教 育 費	534,287,084	219,837,691	41.1	
11 寄 附 金	120,043	33,219	27.7		11 災 害 復 旧 費	115,015	86,718	75.4	
12 繰 入 金	93,446,809	7,349	0.1		12 公 債 費	278,360,713	39,243,497	14.1	
13 繰 越 金	4,853,599	9,466,872	195.0		13 諸 支 出 金	258,134,498	128,248,309	49.7	
14 諸 収 入	36,785,363	13,635,509	37.1		14 予 備 費	443,192	0	0.0	
15 県 債	261,324,000	45,000,000	17.2						
合 計	1,915,383,394	810,679,859	42.3		合 計	1,915,383,394	650,759,832	34.0	

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第8表

平成28年度上半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

会計別	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率
			(%)			(%)
公債費	572,456,559	153,334,000	26.8	572,456,559	218,057,769	38.1
証紙	16,734,769	9,512,284	56.8	16,734,769	5,270,009	31.5
市町村振興事業	13,713,411	0	0.0	13,713,411	800	0.1
災害救助事業	418,076	0	0.0	418,076	0	0.0
母子父子寡婦福祉資金	1,056,112	984,971	93.3	1,056,112	301,260	28.5
中小企業高度化資金	494,225	201,727	40.8	494,225	67,659	13.7
就農支援資金貸付事業	33,824	111,947	331.0	33,824	11,242	33.2
林業・木材産業改善資金	59,700	114,433	191.7	59,700	26,000	43.6
本多静六博士育英事業	50,664	23,431	46.2	50,664	19,622	38.7
用地事業	1,900,556	113,288	6.0	1,900,556	0	0.0
県営住宅事業	15,511,447	4,672,676	30.1	15,511,447	4,656,012	30.0
高等学校等奨学金事業	566,065	581,846	102.8	566,065	160,568	28.4
公営競技事業	27,764,335	13,684,686	49.3	27,764,335	14,629,647	52.7
合計	650,759,743	183,335,289	28.2	650,759,743	243,200,588	37.4

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第9表

平成27年度一般会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

(歳入)

(単位 千円)

款別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率 (%)
		平成28年 3月31日まで	出納整理期間	計	
1 県 税	747,100,000	705,814,034	47,598,916	753,412,950	100.8
2 地方消費税清算金	228,392,000	228,464,785	0	228,464,785	100.1
3 地方譲与税	109,842,000	109,945,994	0	109,945,994	100.1
4 地方特例交付金	3,602,667	3,602,667	0	3,602,667	100.0
5 地方交付税	203,702,554	203,877,283	0	203,877,283	100.1
6 交通安全対策特別交付金	1,953,000	1,894,279	0	1,894,279	97.0
7 分担金及び負担金	2,615,870	1,294,992	1,384,965	2,679,957	102.4
8 使用料及び手数料	24,287,241	19,344,543	4,378,313	23,722,856	97.7
9 国庫支出金	180,382,935	163,336,288	1,431,595	164,767,883	91.3
10 財産収入	11,614,877	11,083,795	287,832	11,371,627	97.9
11 寄附金	172,993	357,747	1,784	359,531	207.8
12 繰入金	27,594,969	19,573,745	3,738,015	23,311,760	84.5
13 繰越金	11,649,910	11,649,910	0	11,649,910	100.1
14 諸収入	42,496,795	34,082,249	2,564,123	36,646,372	86.2
15 県債	266,486,000	176,280,000	59,274,000	235,554,000	88.4
合 計	1,861,893,811	1,690,602,311	120,659,543	1,811,261,854	97.3

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳出)

(単位 千円)

款別	予算現額	支出状況			予算現額 に対する 支出率
		平成28年 3月31日まで	出納整理期間	計	
					(%)
1 議会費	3,137,657	3,041,835	18,894	3,060,729	97.5
2 総務費	89,146,665	68,734,394	15,287,745	84,022,139	94.3
3 民生費	311,040,162	263,079,736	41,381,563	304,461,299	97.9
4 衛生費	57,677,732	47,627,844	5,802,217	53,430,061	92.6
5 労働費	6,758,947	5,262,936	937,207	6,200,143	91.7
6 農林水産業費	32,762,273	26,279,784	2,145,351	28,425,135	86.8
7 商工費	18,856,465	15,521,782	1,421,536	16,943,318	89.9
8 土木費	124,825,909	81,145,786	15,101,169	96,246,955	77.1
9 警察費	138,790,652	126,004,010	10,657,406	136,661,416	98.5
10 教育費	525,201,791	465,370,852	54,754,588	520,125,440	99.0
11 災害復旧費	3,337,342	3,178,765	42,177	3,220,942	96.5
12 公債費	277,691,163	277,686,716	3,426	277,690,142	99.9
13 諸支出金	272,189,219	271,375,799	△ 68,536	271,307,263	99.7
14 予備費	477,834	0	0	0	0.0
合計	1,861,893,811	1,654,310,239	147,484,743	1,801,794,982	96.8

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第10表

平成27年度特別会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

（歳入）

（単位 千円）

会計別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		平成28年 3月31日まで	出納整理期間	計	
公 債 費	547,245,373	547,245,366	0	547,245,366	99.9
証 紙	16,664,342	16,749,252	45,517	16,794,769	100.8
市町村振興事業	13,220,667	11,851,850	△ 10,200	11,841,650	89.6
災害救助事業	410,133	16,557	0	16,557	4.0
母子父子寡婦福祉資金	1,278,592	1,487,430	8,925	1,496,355	117.0
中小企業高度化資金	658,435	624,232	1,872	626,104	95.1
就農支援資金貸付事業	25,658	110,860	0	110,860	432.1
林業・木材産業改善資金	39,490	113,174	0	113,174	286.6
本多静六博士育英事業	51,393	49,177	29	49,206	95.7
用地事業	456,677	455,486	0	455,486	99.7
県営住宅事業	14,834,495	11,329,148	2,422,087	13,751,235	92.7
高等学校等奨学金事業	423,214	425,086	1,342	426,428	100.8
公営競技事業	32,221,502	29,208,516	2,269,594	31,478,110	97.7
合 計	627,529,971	619,666,134	4,739,166	624,405,300	99.5

（注）予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支出率
		平成 2 8 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
公 債 費	547,245,373	547,245,366	0	547,245,366	100.0
証 紙	16,664,342	12,775,692	2,909,694	15,685,386	94.1
市 町 村 振 興 事 業	13,220,667	11,301,852	539,798	11,841,650	89.6
災 害 救 助 事 業	410,133	0	16,557	16,557	4.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,278,592	740,852	16,759	757,611	59.3
中 小 企 業 高 度 化 資 金	658,435	259,205	264,899	524,104	79.6
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	25,658	24,474	147	24,621	96.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	39,490	4,253	0	4,253	10.8
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	51,393	47,101	843	47,944	93.3
用 地 事 業	456,677	262,991	79,208	342,199	74.9
県 営 住 宅 事 業	14,834,495	9,110,652	3,997,134	13,107,786	88.4
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	423,214	357,590	31,741	389,331	92.0
公 営 競 技 事 業	32,221,502	23,970,720	1,499,251	25,469,971	79.0
合 計	627,529,971	606,100,748	9,356,031	615,456,779	98.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 一時借入金

平成28年度上半期は、一時借入れを行いませんでした。

なお、前年同期は歳計現金に不足が生じたため、延べ31日間、合計で6,986億2,695万4千円の一時借入れを行いました。

(4) 県債

平成28年度上半期における一般会計の県債の状況は、第11表のとおりです。

前年度末における県債の現在高は、3兆7,911億5,445万4千円です。

上半期に新たに450億円を借り入れ、343億6,824万8千円を償還したところ、平成28年9月末における県債の現在高は、3兆8,017億8,620万6千円となっています。

第11表

平成28年度県債現在高等状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	平成27年度末		平成28年度上半期		平成28年9月末		平成28年度中		平成28年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	起債額 (B)	償還額 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)	起債見込額 (D)	償還見込額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構成比 (%)
1 普通債	1,893,631,409	50.0	45,000,000	26,044,596	1,912,586,813	50.3	107,857,000	135,992,387	1,865,496,022	48.8
(1) 総務	118,990,815	3.2	4,666,000	2,774,336	120,882,479	3.2	11,236,000	8,019,588	122,207,227	3.2
(2) 民生	52,697,749	1.4	471,000	675,285	52,493,464	1.4	6,052,000	2,800,821	55,948,928	1.5
(3) 衛生	26,149,314	0.7	3,503,000	70,564	29,581,750	0.8	6,912,000	2,000,899	31,060,415	0.8
(4) 労働	820,918	0.0		217	820,701	0.0		107,984	712,934	0.0
(5) 農林	61,568,664	1.6	1,188,000	354,218	62,402,446	1.6	3,166,000	5,260,036	59,474,628	1.6
(6) 商工	42,083,713	1.1		21,454	42,062,259	1.1		1,533,912	40,549,801	1.1
(7) 土木	1,299,641,941	34.3	33,390,000	17,475,058	1,315,556,883	34.6	61,780,000	94,251,510	1,267,170,431	33.1
(8) 営住宅	35,118,628	0.9		1,510,708	33,607,920	0.9		5,233,128	29,885,500	0.8
(9) 警察	52,785,860	1.4	1,023,000	753,969	53,054,891	1.4	5,562,000	3,613,440	54,734,420	1.4
(10) 教育	133,615,377	3.5	759,000	709,544	133,664,833	3.5	8,363,000	8,090,010	133,888,367	3.5
(11) 諸支出金	70,158,430	1.9		1,699,243	68,459,187	1.8	4,786,000	5,081,059	69,863,371	1.8
2 災害復旧債	907,237	0.0		25,373	881,864	0.0	880,000	49,271	1,737,966	0.0
(1) 農林	49,623	0.0		5,512	44,111	0.0	12,000	6,547	55,076	0.0
(2) 土木	814,614	0.0		19,861	794,753	0.0	868,000	42,724	1,639,890	0.0
(3) その他	43,000	0.0			43,000	0.0			43,000	0.0
3 その他の債	1,896,615,808	50.0		8,298,279	1,888,317,529	49.7	137,175,000	83,219,332	1,950,571,476	51.2
(1) 減税補填債	88,679,482	2.3		16,400	88,663,082	2.3		6,148,585	82,530,897	2.2
(2) 臨時税收補填債	10,303,581	0.3			10,303,581	0.3		627,069	9,676,512	0.3
(3) 臨時財政対策債	1,557,097,061	41.1		7,571,926	1,549,525,135	40.8	127,600,000	61,708,143	1,622,988,918	42.5
(4) 減収補填債	115,333,346	3.0		900	115,332,446	3.0		4,934,360	110,398,986	2.9
(5) 退職手当債	88,126,327	2.3		437,667	87,688,660	2.3	7,000,000	3,315,697	91,810,630	2.4
(6) その他	37,076,011	1.0		271,386	36,804,625	1.0	2,575,000	6,485,478	33,165,533	0.9
合 計	3,791,154,454	100.0	45,000,000	34,368,248	3,801,786,206	100.0	245,912,000	219,260,990	3,817,805,464	100.0

(5) 財 産

ア 公有財産

平成28年9月30日現在の公有財産の状況は、第12表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、上里中部ほ場地区外水路の譲与等による減少です。建物については、大宮植竹団地の解体等による減少です。

イ 基金

平成28年9月30日現在の基金の状況は、第13表のとおりです。

第12表

平成28年度上半期公有財産状況

区分	単位	平成28年3月31日現在					平成28年9月30日現在					増減 (B)-(A)
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	
土地	m ²	23,544,097.90	9,296,607.83	715,508.77	1,984,909.37	35,541,123.87	23,539,267.48	9,299,596.88	715,508.77	1,982,150.92	35,536,524.05	△ 4,599.82
山林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00
建物	m ²	2,901,407.84	2,737,378.33	398,031.57	204,880.55	6,241,698.29	2,886,008.37	2,737,477.25	398,031.57	207,422.85	6,228,940.04	△ 12,758.25
立木県有林	m ²	4,366.93	1,093.17		392,674.56	398,134.66	4,366.93	1,093.17		392,674.56	398,134.66	0.00
" 県造林	m ²	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
地上権農地	m ²											
" 山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
" その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00
特許権等	件				70	70				70	70	0
有価証券	千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出資による権利	千円				188,366,948	188,366,948				188,366,948	188,366,948	0
電話加入権	件	4,751	1,008	53	31	5,843	4,747	1,012	53	31	5,843	0

第13表

平成28年度上半期基金状況

名称	区分	単位	平成28年		増△減
			3月31日現在	9月30日現在	
財政調整基金	現金	千円	4,514,992	4,304,653	△ 210,339
	有価証券	千円	7,490,591	7,760,960	270,369
	債権	千円	60,030	0	△ 60,030
災害救助基金	現金	千円	1,245,758	1,187,717	△ 58,041
	有価証券	千円	2,066,774	2,141,373	74,599
	債権	千円	16,557	0	△ 16,557
県営住宅基金	現金	千円	1,658,271	1,589,335	△ 68,936
	有価証券	千円	2,751,153	2,850,833	99,680
	債権	千円	30,744	0	△ 30,744
本多静六博士育英基金	現金	千円	64,497	60,885	△ 3,612
	有価証券	千円	107,003	110,838	3,835
	債権	千円	223	0	△ 223
社会福祉施設整備基金	現金	千円	72,598	69,216	△ 3,382
	有価証券	千円	120,444	124,792	4,348
	債権	千円	965	0	△ 965
土地開発基金	現金	千円	15,470,804	15,550,012	79,208
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	6,535,114	6,455,906	△ 79,208
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	6,312,264	6,370,350	58,086
	有価証券	千円	851,556	882,510	30,954
	債権	千円	89,040	0	△ 89,040
県債管理基金	現金	千円	287,275,182	270,580,352	△ 16,694,830
	有価証券	千円	476,603,492	493,642,689	17,039,197
	債権	千円	42,151,457	41,807,090	△ 344,367
美術作品取得基金	現金	千円	244	4,745	4,501
	債権	千円	2	0	△ 2
	美術品	点	60	58	△ 2
水源地域対策基金	現金	千円	3,060,200	2,910,764	△ 149,436
	有価証券	千円	5,077,021	5,260,045	183,024
	債権	千円	40,771	0	△ 40,771
文化振興基金	現金	千円	171,367	164,229	△ 7,138
	有価証券	千円	284,305	294,606	10,301
	債権	千円	3,163	0	△ 3,163
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	309,805	301,977	△ 7,828
	有価証券	千円	513,981	532,834	18,853
	債権	千円	11,025	0	△ 11,025
公営競技事業運営基金	現金	千円	2,072,598	1,976,032	△ 96,566
	有価証券	千円	3,438,540	3,562,652	124,112
	債権	千円	27,546	0	△ 27,546
彩の国みどりの基金	現金	千円	704,921	1,298,773	593,852
	有価証券	千円	1,169,499	1,241,779	72,280
	債権	千円	66,131	0	△ 66,131
大規模事業推進基金	現金	千円	5,740,427	5,953,468	213,041
	有価証券	千円	9,523,647	9,883,739	360,092
	債権	千円	101,476	0	△ 101,476
グローバル人材育成基金	現金	千円	186,258	182,255	△ 4,003
	有価証券	千円	309,011	320,377	11,366
	債権	千円	7,364	126	△ 7,238
さいたま環境創造基金	現金	千円	4,053,611	3,892,638	△ 160,973
	有価証券	千円	6,160,222	6,382,620	222,398
	債権	千円	61,425	0	△ 61,425
森林整備担い手基金	現金	千円	42,669	43,094	425
	有価証券	千円	70,790	73,455	2,665
	債権	千円	3,090	0	△ 3,090
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	241,688	231,128	△ 10,560
	有価証券	千円	400,972	415,477	14,505
	債権	千円	3,944	0	△ 3,944

名称	区分	単位	平成28年		増△減
			3月31日現在	9月30日現在	
介護保険財政安定化基金	現金	千円	924,723	881,344	△ 43,379
	有価証券	千円	1,534,161	1,589,522	55,361
	債権	千円	11,982	0	△ 11,982
市町村振興基金	現金	千円	3,032,638	2,904,424	△ 128,214
	有価証券	千円	5,031,295	5,213,491	182,196
	債権	千円	53,983	0	△ 53,983
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	5,682	5,455	△ 227
	有価証券	千円	9,426	9,768	342
	債権	千円	116	0	△ 116
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	470,086	448,184	△ 21,902
	有価証券	千円	779,896	808,046	28,150
	債権	千円	6,248	0	△ 6,248
特定非営利活動促進基金	現金	千円	11,282	19,726	8,444
	有価証券	千円	18,717	19,719	1,002
	債権	千円	7,646	120	△ 7,526
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	3,710,477	3,535,397	△ 175,080
	有価証券	千円	6,155,862	6,377,954	222,092
	債権	千円	47,011	0	△ 47,011
高等学校等奨学事業基金	現金	千円	4,071,441	4,071,441	0
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
消費者行政活性化基金	現金	千円	244,398	245,612	1,214
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	1,214	0	△ 1,214
緊急雇用創出基金	現金	千円	660,704	0	△ 660,704
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	48,445	0	△ 48,445
森林整備加速化・林業再生基金	現金	千円	31,614	32,318	704
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	704	0	△ 704
自殺対策緊急強化基金	現金	千円	66,942	67,271	329
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	329	0	△ 329
医療施設耐震化基金	現金	千円	579,552	589,305	9,753
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	9,753	0	△ 9,753
地域医療再生基金	現金	千円	500,446	565,629	65,183
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	65,183	0	△ 65,183
産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	2,775,485	2,756,850	△ 18,635
	有価証券	千円	4,604,664	4,775,906	171,242
	債権	千円	152,608	0	△ 152,608
農業構造改革支援基金	現金	千円	1,053,139	1,061,994	8,855
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	9,020	0	△ 9,020
地域医療介護総合確保基金	現金	千円	5,059,509	5,312,528	253,019
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	253,019	0	△ 253,019
教育環境整備基金	現金	千円	16,533	15,739	△ 794
	有価証券	千円	27,430	28,419	989
	債権	千円	195	0	△ 195
国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	1,200,600	1,200,600	0
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0

備考：県債管理基金については、平成28年3月31日現在高のうち736,788,400千円（貸付債権41,807,090千円、有価証券433,616,660千円、現金261,364,650千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

3 平成28年度における県税負担状況

平成28年度当初予算における県税は、第14表のとおり7,640億円で、前年度当初予算と比較して、540億円、7.6パーセントの増加を見込んでいます。

主な税目で見ると、個人県民税が6.6パーセントの増、法人県民税が6.0パーセントの減、法人事業税が20.3パーセントの増、地方消費税が13.8パーセントの増、自動車取得税が9.3パーセントの増となっています。

第14表

平成28年度県税負担状況

区 分		当 初 予 算 額				県民1人当たり負担額			
		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増△減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	平成28年度 (D)	平成27年度 (E)	比較増△減 (F) = (D) - (E)	伸び率 (F) / (E)
		(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)
普通税	県 民 税	342,172,000	325,251,000	16,921,000	5.2	46,949	44,834	2,115	4.7
	個 人	315,377,000	295,871,000	19,506,000	6.6	43,273	40,784	2,489	6.1
	法 人	25,008,000	26,603,000	△ 1,595,000	△ 6.0	3,431	3,667	△ 236	△ 6.4
	利 子 割	1,787,000	2,777,000	△ 990,000	△ 35.6	245	383	△ 138	△ 36.0
	事 業 税	144,659,000	121,741,000	22,918,000	18.8	19,849	16,781	3,068	18.3
	個 人	12,389,000	11,784,000	605,000	5.1	1,700	1,624	76	4.7
	法 人	132,270,000	109,957,000	22,313,000	20.3	18,149	15,157	2,992	19.7
	地 方 消 費 税	112,646,000	98,974,000	13,672,000	13.8	15,456	13,643	1,813	13.3
	不 動 産 取 得 税	17,404,000	16,590,000	814,000	4.9	2,388	2,287	101	4.4
	県 た ば こ 税	7,952,000	8,028,000	△ 76,000	△ 0.9	1,091	1,107	△ 16	△ 1.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,236,000	2,318,000	△ 82,000	△ 3.5	307	319	△ 12	△ 3.8
	自 動 車 取 得 税	6,712,997	6,139,997	573,000	9.3	921	846	75	8.9
	軽 油 引 取 税	46,670,998	46,435,998	235,000	0.5	6,404	6,401	3	0.0
	自 動 車 税	83,521,000	84,499,000	△ 978,000	△ 1.2	11,460	11,648	△ 188	△ 1.6
	鉦 区 税	4,861	4,819	42	0.9	1	1	0	0.0
旧 法 に よ る 税	1	1	0	0.0	0	0	0	0.0	
計	763,978,857	709,981,815	53,997,042	7.6	104,826	97,867	6,959	7.1	
目 的 税	狩 猟 税	21,138	18,180	2,958	16.3	3	3	0	0.0
	旧 法 に よ る 税	5	5	0	0.0	0	0	0	0.0
	自 動 車 取 得 税	3	3	0	0.0	0	0	0	0.0
	軽 油 引 取 税	2	2	0	0.0	0	0	0	0.0
	計	21,143	18,185	2,958	16.3	3	3	0	0.0
合 計	764,000,000	710,000,000	54,000,000	7.6	104,829	97,870	6,959	7.1	

(注) 「県民1人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、平成28年度については平成28年10月1日現在の推計人口7,288,081人、平成27年度については平成27年10月1日現在の推計人口7,254,531人によりました。

4 公営企業業務状況

(1) 工業用水道事業

ア 平成28年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給水事業所数	148	148	149	150	149	149	—
契約水量	5,999,782	5,803,260	5,997,382	5,805,140	5,995,102	5,986,534	35,587,200
料金収入	151,628	146,591	151,737	146,796	148,793	151,971	897,516

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	2,011,873	1,027,822	984,051
営業収益	1,761,215	914,756	846,459
営業外収益	250,657	113,066	137,591
特別利益	1	0	1
事業費	1,846,749	675,531	1,171,218
営業費用	1,809,150	658,130	1,151,020
営業外費用	33,598	17,401	16,197
特別損失	1	0	1
予備費	4,000	0	4,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入112,682千円を、営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費272,499千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,485,690	16	1,485,674
建設補助金	380,800	0	380,800
長期貸付金償還	1,104,000	0	1,104,000
他会計補助金	888	0	888
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	16	△15
資本的支出	2,346,537	1,152,851	1,193,686
建設改良費	2,205,939	1,083,242	1,122,697
企業債償還金	140,598	69,609	70,989

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
10,737,379	有形固定資産	
887,467	無形固定資産	
2,066,000	投資その他の資産	
10,458,916	現金預金	
151,587	未収金	
9,537	貯蔵品	
1,104,000	短期貸付金	
101,829	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	816,123
	リース債務(固定負債)	1,630
	引当金(固定負債)	760,504
	企業債(流動負債)	70,988
	リース債務(流動負債)	290
	その他流動負債	85,156
	受贈財産評価額長期前受金	188,617
	寄付金長期前受金	252
	工事負担金長期前受金	5,203
	国庫補助金長期前受金	2,345,827
	他会計補助金長期前受金	398,484
	資本金	12,731,325
	資本剰余金	378,405
	利益剰余金	7,426,500
	工業用水道事業収益	960,109
652,698	工業用水道事業費用	
26,169,413	合計	26,169,413

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	10,737,379
土 地	437,820
建 物	281,224
構 築 物	5,790,288
機 械 及 び 装 置	1,690,617
車 両 運 搬 具	57
船 舶	8
工具、器具及び備品	4,840
リ ー ス 資 産	1,740
建 設 仮 勘 定	2,530,785
無形固定資産	887,467
ダ ム 使 用 権	40,175
水 利 権	846,350
電 話 加 入 権	942
投資その他の資産	2,066,000
長 期 貸 付 金	2,066,000
合 計	13,690,846

b 企業債

業務設備改良債	887,111
---------	---------

c 一時借入金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

(注1) 工業用水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入112,682千円を、工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費272,499千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

イ 平成27年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水対象事業所数	148事業所
年間契約水量	71,004,172 m ³
年間配水量	39,921,900 m ³
料金収入	1,652,556,260円 (税込 1,784,759,905円)

(f) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	2,025,828	2,133,472	△107,644
営業収益	1,779,374	1,821,254	△41,880
営業外収益	246,453	297,090	△50,637
特別利益	1	15,128	△15,127
事業費	1,745,025	1,596,594	148,431
営業費用	1,679,196	1,555,870	123,326
営業外費用	61,828	40,724	21,104
特別損失	1	0	1
予備費	4,000	0	4,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	1,670,850	1,517,420	153,430
建設補助金	370,200	217,200	153,000
長期貸付金償還金	1,300,000	1,300,000	0
他会計補助金	648	204	444
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	16	△15
資本的支出	2,469,563	1,856,745	612,818
建設改良費	2,329,253	1,716,436	612,817
企業債償還金	140,310	140,309	1

(ウ) 平成27年度損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,652,556		
(2) 受託工事収益	32,079		
(3) その他営業収益	1,766	1,686,401	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	469,362		
(2) 配水及び給水費	369,838		
(3) 受託工事費	32,239		
(4) 総係費	73,930		
(5) 減価償却費	543,539		
(6) 資産減耗費	161	1,489,069	
営業利益			197,332
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	36,693		
(2) 他会計補助金	1,136		
(3) 長期前受金戻入	208,527		
(4) 雑収益	502	246,858	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,015		
(2) 雑支出	2,003	41,018	205,840
経常利益			403,172
5 特別利益			
(1) その他特別利益	15,128	15,128	15,128
当年度純利益			418,300
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			390,310
当年度未処分利益剰余金			808,610

(エ) 平成27年度貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		437,820
ロ 建物	1,227,129	
減価償却累計額	△ 937,744	289,385
ハ 構築物	20,901,927	
減価償却累計額	△ 14,958,591	5,943,336
ニ 機械及び装置	8,084,454	
減価償却累計額	△ 6,310,077	1,774,377
ホ 車両運搬具	1,139	
減価償却累計額	△ 1,082	57
ヘ 船舶	159	
減価償却累計額	△ 151	8
ト 工具、器具及び備品	43,163	
減価償却累計額	△ 38,083	5,080
チ リース資産	2,303	
減価償却累計額	△ 333	1,970
リ 建設仮勘定		1,529,275
有形固定資産合計		9,981,308
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		43,557
ロ 水利権		869,856
ハ 電話加入権		942
無形固定資産合計		914,355
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		2,066,000
ロ 破産更生債権等		4,396
貸倒引当金		△ 4,396
投資その他の資産合計		2,066,000
固定資産合計		12,961,663
2 流動資産		
(1) 現金預金		11,398,457
(2) 未収金	214,038	
貸倒引当金	△ 406	213,632
(3) 貯蔵品		9,807
(4) 短期貸付金		1,104,000
流動資産合計		12,725,896
資産合計		25,687,559
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	816,123	
企業債合計		816,123
(2) リース債務		1,630
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	207,895	
ロ 修繕引当金	574,942	
引当金合計		782,837

固定負債合計			1,600,590
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,597		
企業債合計		140,597	
(2) リース債務		497	
(3) 未払金		326,177	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	15,276		
引当金合計		15,276	
(5) その他流動負債		17,128	
流動負債合計			499,675
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	303,692 △ 111,679	192,013	
(2) 寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050 △ 4,798	252	
(3) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	91,488 △ 85,888	5,600	
(4) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	9,961,366 △ 7,529,675	2,431,691	
(5) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	3,320,532 △ 2,899,023	421,509	
繰延収益合計			3,051,065
負債合計			5,151,330
資本の部			
6 資本金			12,731,325
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,904		
ロ 国庫補助金	45,492		
ハ 他会計補助金	306,008		
資本剰余金合計		378,404	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	956,720		
ロ 利益積立金	604,212		
ハ 建設改良積立金	5,056,958		
ニ 当年度未処分利益剰余金	808,610		
利益剰余金合計		7,426,500	
剰余金合計			7,804,904
資本合計			20,536,229
負債資本合計			25,687,559

(注) 退職給付引当金取崩額は11,071千円、修繕引当金取崩額は98,969千円。

(2) 水道用水供給事業

ア 平成28年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給 水 団 体 数	55	55	55	55	55	55	—
検 針 水 量	51,209,688	53,473,777	52,454,260	55,543,159	54,849,705	52,495,517	320,026,106
料 金 収 入	3,416,840	3,567,903	3,499,882	3,705,983	3,659,710	3,502,634	21,352,952

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(7) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	47,746,738	23,756,785	23,989,953
営業収益	42,332,522	21,406,530	20,925,992
営業外収益	5,414,215	2,350,255	3,063,960
特別利益	1	0	1
事業費	46,263,754	18,799,143	27,464,611
営業費用	41,066,877	16,662,020	24,404,857
営業外費用	5,156,876	2,137,123	3,019,753
特別損失	1	0	1
予備費	40,000	0	40,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入2,348,171千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費10,668,607千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	23,256,368	400	23,255,968
建設補助金	3,513,670	0	3,513,670
企業債	12,500,000	0	12,500,000
他会計出資金	7,020,000	0	7,020,000
他会計補助金	222,529	0	222,529
固定資産 売却代金	1	0	1
雑収入	168	400	△232
資本的支出	41,943,386	12,829,721	29,113,665
建設改良費	24,943,773	4,793,961	20,149,812
企業債償還金	10,831,698	5,352,735	5,478,963
他会計からの 長期借入金償還金	1,104,000	0	1,104,000
機構負担年賦金	5,023,915	2,683,025	2,340,890
予備費	40,000	0	40,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
386,685,738	有形固定資産	
162,297,602	無形固定資産	
120,368	投資その他の資産	
38,180,359	現金預金	
3,502,638	未収金	
153,815	貯蔵品	
251,453	前払金	
739,662	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	125,606,636
	他会計借入金(固定負債)	2,066,000
	リース債務(固定負債)	26,077
	年賦未払金(固定負債)	67,760,490
	引当金(固定負債)	5,023,318
	企業債(流動負債)	5,423,177
	他会計借入金(流動負債)	1,104,000
	リース債務(流動負債)	4,414
	未払金	22,674
	年賦未払金(流動負債)	2,359,349
	その他流動負債	1,829,227
	受贈財産評価額長期前受金	13,963
	工事負担金長期前受金	83,585
	国庫補助金長期前受金	104,357,578
	他会計補助金長期前受金	10,753,300
	資本金	242,936,496
	資本剰余金	8,191,939
	利益剰余金	10,678,777
	水道事業収益	22,171,267
18,480,632	水道事業費用	
610,412,267	合計	610,412,267

(注1) 水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入2,348,171千円を、水道事業費用には、上半期分減価償却費10,668,607千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。
(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	386,685,738
土地	35,615,552
建築物	20,021,628
構築物	190,265,303
機械及び装置	40,080,049
車両運搬具	15,279
船舶	407
工具、器具及び備品	436,021
リース資産	27,648
建設仮勘定	100,223,851
無形固定資産	162,297,602
ダム使用権	133,804,675
水利権	28,345,982
地上権	2,558
施設利用権	133,910
電話加入権	10,477
投資その他の資産	120,368
出資金	120,368
合計	549,103,708

b 企業債

建設事業債	95,051,807
設備改良債	35,978,006
合計	131,029,813

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成27年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水団体	55団体
給水承認水量	636,651,660 m ³
検針水量	635,237,914 m ³
料金収入	39,247,228,221円
	(税込 42,387,006,162円)

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	48,343,364	48,725,333	△381,969
営業収益	42,752,772	42,592,996	159,776
営業外収益	5,536,183	5,568,563	△32,380
特別利益	54,409	563,774	△509,365
事業費	44,348,838	42,858,779	1,490,059
営業費用	38,146,881	37,228,648	918,233
営業外費用	6,161,956	5,607,139	554,817
特別損失	1	22,992	△22,991
予備費	40,000	0	40,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	14,422,117	14,516,236	△94,119
建設補助金	1,657,564	1,753,374	△95,810
企業債	7,907,000	7,907,000	0
他会計出資金	4,595,814	4,595,813	1
他会計補助金	215,797	213,734	2,063
固定資産 売却代金	45,792	45,802	△10
雑収入	150	513	△363
資本的支出	32,779,708	31,609,850	1,169,858
建設改良費	15,618,708	14,488,853	1,129,855
企業債償還金	10,763,376	10,763,375	1
他会計からの 長期借入金償還金	1,300,000	1,300,000	0
機構負担年賦金	4,950,580	4,950,579	1
予備費	40,000	0	40,000
過年度国庫 補助金返還金	107,044	107,043	1

(ウ) 平成27年度損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	39,247,228		
(2) 受託工事収益	119,266		
(3) その他営業収益	72,459	39,438,953	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	8,517,328		
(2) 配水及び給水費	4,880,106		
(3) 受託工事費	119,771		
(4) 総係費	844,697		
(5) 減価償却費	21,488,086		
(6) 資産減耗費	375,184	36,225,172	
営業利益			3,213,781
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	32,836		
(2) 他会計補助金	695,820		
(3) 補助金	16,618		
(4) 長期前受金戻入	4,819,251		
(5) 雑収益	3,890	5,568,415	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,590,676		
(2) 雑支出	6,493	4,597,169	971,246
経常利益			4,185,027
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	63,098		
(2) その他特別利益	500,676	563,774	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	22,992	22,992	540,782
当年度純利益			4,725,809
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			4,692,968
当年度未処分利益剰余金			9,418,777

(エ) 平成27年度貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,615,552
ロ 建物	41,184,087	
減価償却累計額	△ 20,633,474	20,550,613
ハ 構築物	394,390,963	
減価償却累計額	△ 200,393,223	193,997,740
ニ 機械及び装置	123,459,706	
減価償却累計額	△ 81,205,092	42,254,614
ホ 車両運搬具	111,555	
減価償却累計額	△ 96,452	15,103
ヘ 船舶	3,254	
減価償却累計額	△ 2,822	432
ト 工具、器具及び備品	1,117,090	
減価償却累計額	△ 645,328	471,762
チ リース資産	35,035	
減価償却累計額	△ 3,883	31,152
リ 建設仮勘定		95,811,455
有形固定資産合計		388,748,423
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		135,621,317
ロ 水利権		30,691,926
ハ 地上権		3,484
ニ 施設利用権		150,847
ホ 電話加入権		10,477
無形固定資産合計		166,478,051
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		120,368
投資その他の資産合計		120,368
固定資産合計		555,346,842
2 流動資産		
(1) 現金預金		43,582,708
(2) 未収金		3,585,529
(3) 貯蔵品		191,624
流動資産合計		47,359,861
資産合計		602,706,703
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		125,606,636
企業債合計		125,606,636
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		1,727,000
ロ その他の長期借入金		339,000
他会計借入金合計		2,066,000
(3) リース債務		26,076
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金		2,511,601
ロ 修繕引当金		2,593,628
引当金合計		5,105,229
(5) 年賦未払金		
イ 機構負担年賦金		65,949,920
ロ 施設購入年賦金		1,810,570
年賦未払金合計		67,760,490
固定負債合計		200,564,431

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,775,912		
	企業債合計		10,775,912	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	691,000		
	ロ その他の長期借入金	413,000		
	他会計借入金合計		1,104,000	
(3)	リース債務		7,568	
(4)	未払金		5,423,544	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	182,624		
	引当金合計		182,624	
(6)	年賦未払金			
	イ 機構負担年賦金	4,789,306		
	ロ 施設購入年賦金	166,738		
	年賦未払金合計		4,956,044	
(7)	その他流動負債		328,771	
	流動負債合計			22,778,463
5	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	28,938 △ 14,324	14,614	
(2)	工事負担金長期前受金 収益化累計額	568,673 △ 478,782	89,891	
(3)	国庫補助金長期前受金 収益化累計額	186,267,076 △ 79,974,007	106,293,069	
(4)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	42,398,752 △ 31,239,729	11,159,023	
	繰延収益合計			117,556,597
	負債合計			340,899,491
	資本の部			
6	資本金			242,936,496
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	9,877		
	ロ 寄附金	7,964		
	ハ 国庫補助金	6,273,369		
	ニ 他会計補助金	1,900,729		
	資本剰余金合計		8,191,939	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	1,260,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	9,418,777		
	利益剰余金合計		10,678,777	
	剰余金合計			18,870,716
	資本合計			261,807,212
	負債資本合計			602,706,703

(注) 退職給付引当金取崩額は381,089千円、修繕引当金取崩額は1,542,856千円です。

(3) 地域整備事業

ア 平成28年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m²、円)

区 分	幸手中央	計
分 譲 面 積	222,143.10	222,143.10
産業団地売却収益	7,352,221,135	7,352,221,135

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	9,690,159	8,358,442	1,331,717
営業収益	9,568,381	8,024,787	1,543,594
営業外収益	101,778	6,714	95,064
特別利益	20,000	326,941	△306,941
事業費	8,789,614	7,849,498	940,116
営業費用	8,661,304	7,622,620	1,038,684
営業外費用	17,115	0	17,115
特別損失	91,195	226,878	△135,683
予備費	20,000	0	20,000

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費10,735千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,515,342	1,010,095	505,247
長期貸付金償還	1,510,062	1,010,061	500,001
他会計補助金	5,278	0	5,278
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	34	△33
資本的支出	9,097,908	848,628	8,249,280
建設改良費	8,739,303	814,017	7,925,286
建設準備費	158,605	34,611	123,994
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c. 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
25,015,364	有形固定資産	
1,176	無形固定資産	
14,010,511	投資その他の資産	
938,615	完成資産	
4,761,060	未成資産	
45,548,215	現金預金	
500,000	短期貸付金	
54,854	その他流動資産	
	リース債務(固定負債)	563
	引当金(固定負債)	394,033
	リース債務(流動負債)	193
	その他流動負債	862,565
	受贈財産評価額長期前受金	15
	他会計補助金長期前受金	273
	資本金	97,490,314
8,416,186	利益剰余金	
	地域整備事業収益	8,346,555
7,848,530	地域整備事業費用	
107,094,511	合 計	107,094,511

(注1) 地域整備事業費用には、上半期分減価償却費10,735千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a. 固定資産

有形固定資産 25,015,364

土地 22,877,041
 建物 219,465
 構築物 1,533,124
 機械及び装置 870
 車両運搬具 90
 工具、器具及び備品 444
 建設仮勘定 384,330

無形固定資産 1,176

電話加入権 1,176

投資その他の資産 14,010,511

投資有価証券 2,025,584
 長期貸付金 11,984,927

合 計 39,027,051

b. 企業債

企業債 0

c. 一時借入金

一時借入金 0

イ 平成27年度決算の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備

(単位 m²、円)

区 分	加須下高柳	行田みなみ	幸手中央	計
分 譲 面 積	0.00	0.00	126,427.41	126,427.41
産業団地売却収益	10,600,000	63,900,000	,121,071,802	4,195,571,802

(注) 加須下高柳の産業団地売却収益10,600,000円、行田みなみの産業団地売却収益63,900,000円は、過年度に割賦分譲した区画の収納分です。

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	5,580,436	5,594,312	△13,876
営業収益	5,421,615	5,414,115	7,500
営業外収益	118,618	119,694	△1,076
特別利益	40,203	60,503	△20,300
事業費	6,167,072	5,324,176	842,896
営業費用	6,098,335	5,278,519	819,816
営業外費用	8,430	1,223	7,207
特別損失	40,307	44,434	△4,127
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	1,536,648	1,527,924	8,724
長期貸付金償還	1,505,011	1,505,011	0
他会計補助金	1,632	810	822
固定資産売却代金	5	6	△1
雑収入	30,000	22,097	7,903
資本的支出	11,623,484	6,040,490	5,582,994
建設改良費	11,287,921	5,977,760	5,310,161
建設準備費	125,563	52,730	72,833
投資有価証券	10,000	10,000	0
予備費	200,000	0	200,000

(ウ) 平成27年度損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金		額
1 営業収益			
(1) 産業団地売却収益	4,195,572		
(2) 産業団地貸付収益	902,144		
(3) ゴルフ場施設貸付収益	281,144		
(4) その他営業収益	11,934	5,390,794	
2 営業費用			
(1) 産業団地売却原価	4,476,437		
(2) 一般管理費	396,979		
(3) 減価償却費	23,647		
(4) 資産減耗費	378,515	5,275,578	
営業利益			115,216
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	114,818		
(2) 他会計補助金	1,182		
(3) 雑収益	3,693	119,693	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	5,022	5,022	114,671
経常利益			229,887
5 特別利益			
(1) その他特別利益	60,503	60,503	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	42,128	42,128	18,375
当年度純利益			248,262
前年度繰越欠損金			8,664,448
当年度未処理欠損金			8,416,186

(エ) 平成27年度貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金		額
<u>資産の部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		22,919,748	
ロ 建物	628,581		
減価償却累計額	△ 402,451	226,130	
ハ 構築物	1,753,636		
減価償却累計額	△ 216,289	1,537,347	
ニ 機械及び装置	17,289		
減価償却累計額	△ 16,415	874	
ホ 車両運搬具	1,800		
減価償却累計額	△ 1,710	90	
ヘ 工具、器具及び備品	9,517		
減価償却累計額	△ 8,999	518	
ト 建設仮勘定		207,960	
有形固定資産合計			24,892,667
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,176	
無形固定資産合計			1,176
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,025,585	
ロ 長期貸付金		11,984,927	
投資その他の資産合計			14,010,512
固定資産合計			38,904,355
2 事業資産			
(1) 完成資産			8,063,790
(2) 未成資産			4,152,648
事業資産合計			12,216,438
3 流動資産			
(1) 現金預金			38,746,538
(2) 未収金			209,254
(3) 短期貸付金			1,510,062
(4) 未収収益			2,025
流動資産合計			40,467,879
資産合計			91,588,672
<u>負債の部</u>			
4 固定負債			
(1) リース債務			564
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		394,033	
引当金合計			394,033
固定負債合計			394,597

5	流動負債			
(1)	リース債務			193
(2)	未払金			148,367
(3)	前受金			59,390
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	23,945		
	引当金合計		23,945	
(5)	その他流動負債			1,887,764
	流動負債合計			2,119,659
6	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	300 △285		15
(2)	他会計補助金長期前受金			273
	繰延収益合計			288
	負債合計			2,514,544
	資本の部			
7	資本金			97,490,314
8	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	8,416,186		
	利益剰余金合計		△ 8,416,186	
	剰余金合計			△ 8,416,186
	資本合計			89,074,128
	負債資本合計			91,588,672

(注) 退職給付引当金取崩額は20,300千円です。

(4) 病院事業

ア 平成28年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

平成28年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区 分	平成28年 3月31日 在 院	上 半 期 中		平成28年 9月30日 在 院	上半期中 在院延数	上半期中 1日平均 在 院 数	上半期中 外来延数	上半期中 1日平均 外 来 数	
		入 院	退 院						
患 者 数	循環器・呼吸器病 セ ン タ ー	228	2,952	2,964	216	42,698	233	36,209	294
	が ん セ ン タ ー	338	4,868	4,859	347	65,620	359	98,537	801
	小 児 医 療 セ ン タ ー	224	3,396	3,429	191	42,819	234	68,627	558
	精 神 医 療 セ ン タ ー	131	309	305	135	25,713	141	14,966	122

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区 分	手 術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治 療	
件 数	446	23,875	2,036	2,368	796,208

(b) がんセンター

(単位 件)

区 分	手 術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治 療	
件 数	1,692	27,933	2,016	16,073	1,168,968

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区 分	手 術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治 療	
件 数	1,387	16,883	413	220	847,592

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区 分	手 術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治 療	
件 数	11	727	—	—	50,508

(イ) 経理の状況

予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	49,366,250	19,360,752	30,005,498
医 業 収 益	39,075,549	18,673,750	20,401,799
医 業 外 収 益	10,137,035	687,002	9,450,033
特 別 利 益	153,666	0	153,666
病院事業費用	54,254,978	20,874,296	33,380,682
医 業 費 用	51,984,658	20,659,767	31,324,891
医 業 外 費 用	964,856	214,529	750,327
特 別 損 失	1,285,464	0	1,285,464
予 備 費	20,000	0	20,000

(注) 医業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入582,159千円を、
医業費用の執行済額には、上半期分減価償却費2,051,871千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	34,441,909	12,041,355	22,400,554
企 業 債	30,849,000	11,133,000	19,716,000
他会計負担金	1,340,966	0	1,340,966
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1
国庫補助金	11,763	0	11,763
寄 附 金	1	0	1
受 託 金	2,240,177	894,440	1,345,737
その他収入	1	13,915	△ 13,914
資本的支出	35,918,123	18,122,839	17,795,284
建設改良費	33,868,602	17,124,862	16,743,740
企業債償還金	2,049,521	997,977	1,051,544

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
90,808,964	有形固定資産	
445,117	無形固定資産	
3,002,308	投資その他の資産	
3,081,769	現金預金	
6,281,490	未収金	
180,743	貯蔵品	
380	前払費用	
9,677	前払金	
1,956,309	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	66,990,734
	リース債務(固定負債)	73,578
	引当金(固定負債)	2,436,315
	企業債(流動負債)	2,001,519
	リース債務(流動負債)	14,816
	未払金	753,462
	その他流動負債	1,247,271
	受贈財産評価額長期前受金	81,988
	補助金長期前受金	197,994
	国庫補助金長期前受金	1,696,180
	他会計補助金長期前受金	20,684
	他会計負担金長期前受金	1,098,801
	資本金	29,886,287
	資本剰余金	4,996,117
4,564,415	利益剰余金	
	病院事業収益	19,320,891
20,485,465	病院事業費用	
130,816,637	合計	130,816,637

(注1) 病院事業収益には、上半期分長期前受金戻入582,159千円を、病院事業費用には、上半期分減価償却費2,051,871千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		90,808,964
土地		6,779,183
建物		31,967,425
構築物		2,687,190
器械備品		7,550,027
車両		21,210
リース資産		68,618
建設仮勘定		41,723,821
その他有形固定資産		11,490
無形固定資産		445,117
電話加入権		8,492
ソフトウェア		329,027
ソフトウェア仮勘定		106,521
その他無形固定資産		1,077
投資その他の資産		3,002,308
長期前払消費税		3,002,308
合計		94,256,389
b 企業債		
特別地方債(病院事業)		68,992,253
c 一時借入金		
一時借入金		0

イ 平成27年度決算の状況

(7) 事業の状況

平成27年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成27年 3月31日 在院	27年度中		平成28年 3月31日 在院	27年度中 在院延数	27年度中 1日平均 在院数	27年度中 外来延数	27年度中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	220	5,888	5,880	228	88,457	242	73,377	302
	がん センター	317	9,583	9,562	338	131,121	358	200,516	825
	小児医療 センター	216	6,515	6,507	224	86,235	236	134,017	552
	精神医療 センター	129	579	577	131	52,259	143	30,204	124

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	876	48,505	4,039	4,547	1,562,912

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	3,432	56,142	4,114	33,074	2,283,181

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	2,600	32,327	838	344	1,678,906

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	17	1,320	—	—	92,227

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
病院事業収益	48,716,290	47,348,289	1,368,001
医業収益	39,016,664	35,925,784	3,090,880
医業外収益	9,548,112	9,332,885	215,227
特別利益	151,514	2,089,620	△1,938,106
病院事業費用	52,131,805	54,467,501	△2,335,696
医業費用	48,084,325	46,597,645	1,486,680
医業外費用	832,719	774,339	58,380
特別損失	3,194,761	7,095,517	△3,900,756
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	17,533,747	15,467,233	2,066,514
企業債	14,601,000	12,495,000	2,106,000
他会計負担金	1,151,589	1,127,913	23,676
固定資産 売却代金	1	35,945	△35,944
補助金	199,000	199,000	0
国庫補助金	1,027	214	813
寄附金	1	240	△239
受託金	1,581,129	1,581,127	2
その他収入	0	27,794	△27,794
資本的支出	21,215,833	17,750,589	3,465,244
建設改良費	19,317,803	15,867,561	3,450,242
企業債償還金	1,898,030	1,883,028	15,002

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 平成27年度損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		額
1 医業収益			
(1) 入院収益	24,583,739		
(2) 外来収益	10,103,825		
(3) その他医業収益	1,161,205	35,848,769	
2 医業費用			
(1) 給与費	21,144,705		
(2) 材料費	12,205,241		
(3) 経費	7,202,211		
(4) 減価償却費	4,078,849		
(5) 資産減耗費	66,143		
(6) 研究研修費	355,338	45,052,487	
医業損失			9,203,718
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	3,018		
(2) 補助金	86,785		
(3) 負担金交付金	8,265,651		
(4) 長期前受金戻入	737,743		
(5) その他医業外収益	230,458	9,323,655	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	444,455		
(2) 長期前払消費税勘定償却	296,837		
(3) 雑損失	1,510,826	2,252,118	7,071,537
経常損失			2,132,181
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	492,935		
(2) 過年度損益修正益	4,172		
(3) その他特別利益	1,588,777	2,085,884	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	67,162		
(2) 減損損失	3,902,241		
(3) 過年度損益修正損	9,807		
(4) その他特別損失	3,047,958	7,027,168	△ 4,941,284
当年度純損失			7,073,465
前年度繰越利益剰余金			1,482,909
その他未処分利益剰余金変動額			518,088
当年度未処理欠損金			5,072,468

(エ) 平成27年度貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	76,920,508	
(2) 無形固定資産	553,563	
(3) 投資その他の資産	3,002,307	80,476,378
2 流動資産		
(1) 現金預金	14,742,218	
(2) 未収金	7,647,886	
(3) 貯蔵品	149,525	
(4) 前払費用	5,276	
(5) 前払金	215	22,545,120
資 産 合 計		103,021,498
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債	56,855,711	
(2) リース債務	73,578	
(3) 引当金	2,436,315	59,365,604
4 流動負債		
(1) 企業債	2,001,520	
(2) リース債務	24,822	
(3) 未払金	6,059,008	
(4) 引当金	1,284,381	
(5) その他流動負債	290,645	9,660,376
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	85,339	
(2) 補助金長期前受金	197,994	
(3) 国庫補助金長期前受金	1,737,244	
(4) 他会計補助金長期前受金	21,910	
(5) 他会計負担金長期前受金	1,635,042	3,677,529
負 債 合 計		72,703,509
資 本 の 部		
6 資本金		29,886,287
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	4,996,117	
(2) 利益剰余金	△ 4,564,415	431,702
資 本 合 計		30,317,989
負債・資本合計		103,021,498

(5) 流域下水道事業

ア 平成28年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
処 理 水 量	51,112,262	51,748,429	51,348,842	52,993,333	58,293,821	65,010,681	330,507,368
維持管理負担金収入	1,861,585	1,886,675	1,874,071	1,936,462	2,134,775	2,378,700	12,072,268

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	51,064,799	21,684,098	29,380,701
営業収益	29,912,223	12,162,578	17,749,645
営業外収益	21,152,575	9,521,520	11,631,055
特別利益	1	0	1
事業費	51,945,472	22,284,125	29,661,347
営業費用	50,003,971	21,556,751	28,447,220
営業外費用	1,880,500	727,374	1,153,126
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入9,520,894千円を、営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費11,885,831千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	38,374,902	2,875,100	35,499,802
建設補助金	20,875,309	0	20,875,309
建設負担金	5,745,366	2,874,964	2,870,402
企業債	10,934,000	0	10,934,000
他会計出資金	623,134	0	623,134
他会計補助金	196,993	0	196,993
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	99	136	△37
資本的支出	46,693,739	5,674,812	41,018,927
建設改良費	39,023,886	3,117,658	35,906,228
企業債償還金	7,669,853	2,557,154	5,112,699

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
519,415,937	有形固定資産	
9,198	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
6,960,213	現金預金	
6,724,480	未収金	
21,602	前払金	
909,587	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	80,736,574
	引当金(固定負債)	496,085
	企業債(流動負債)	5,112,698
	維持管理負担金繰越金	793,953
	引当金(流動負債)	3,799,802
	その他流動負債	1,228,690
	国庫補助金長期前受金	259,902,323
	工事負担金長期前受金	97,698,988
	受贈財産評価額長期前受金	4,472,640
	他会計補助金長期前受金	987,621
	資本金	5,480,210
	資本剰余金	67,700,464
	利益剰余金	6,519,224
	流域下水道事業収益	20,783,703
21,587,588	流域下水道事業費用	
555,712,975	合 計	555,712,975

(注1) 流域下水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入9,520,894千円を、流域下水道事業費用には、上半期分減価償却費11,885,831千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(d) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	519,415,937
土地	65,730,738
建物	32,697,602
構築物	310,455,890
機械及び装置	84,719,324
車両運搬具	21,350
工具、器具及び備品	67,986
建設仮勘定	25,723,047
無形固定資産	9,198
地上権	7,471
電話加入権	1,727
投資その他の資産	84,370
出資金	84,370
合 計	519,509,505

b 企業債

建設事業債	74,623,255
資本費平準化債等	11,226,017
合 計	85,849,272

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成27年度決算の状況

(7) 事業の状況

流域関連市町数	47市町
処理水量	625,915,410 m ³
維持管理負担金収入	23,786,364,287円 (税込み)

(7) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	49,599,650	50,475,198	△875,548
営業収益	29,488,174	29,001,659	486,515
営業外収益	20,111,475	21,072,361	△960,886
特別利益	1	401,178	△401,177
事業費	50,006,119	49,059,397	946,722
営業費用	47,926,930	47,043,291	883,639
営業外費用	2,018,188	2,016,106	2,082
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	27,911,977	16,450,299	11,461,678
建設補助金	15,174,355	7,208,346	7,966,009
建設負担金	3,762,292	3,625,474	136,818
企業債	8,232,000	4,912,000	3,320,000
他会計出資金	587,549	529,490	58,059
他会計補助金	155,331	170,976	△15,645
固定資産売却代金	323	3,902	△3,579
雑収入	127	111	16
資本的支出	35,048,788	20,460,328	14,588,460
建設改良費	27,322,226	12,733,767	14,588,459
企業債償還金	7,726,348	7,726,348	0
過年度国庫補助金返還金	214	213	1

(ウ) 平成27年度損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	22,085,727		
(2) 他会計補助金	5,020,755		
(3) その他営業収益	119,364	27,225,846	
2 営業費用			
(1) 管渠費	709,144		
(2) ポンプ場費	2,076,473		
(3) 処理場費	17,271,022		
(4) 雨水幹線管理費	60,381		
(5) 再生水事業管理費	109,078		
(6) 総係費	1,006,773		
(7) 減価償却費	23,880,252		
(8) 資産減耗費	289,181	45,402,304	
営業損失			18,176,458
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,958		
(2) 他会計補助金	1,584,805		
(3) 受託工事収益	118,692		
(4) 長期前受金戻入	19,355,426		
(5) 雑収益	983	21,062,864	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,800,713		
(2) 受託工事費	118,692		
(3) 雑支出	34,603	1,954,008	19,108,856
経常利益			932,398
5 特別利益			
(1) その他特別利益	401,178	401,178	401,178
当年度純利益			1,333,576
前年度繰越利益剰余金			4,935,940
その他未処分利益剰余金変動額			249,708
当年度未処分利益剰余金			6,519,224

(エ) 平成27年度貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		65,730,738
ロ 建物	45,730,245	
減価償却累計額	△ 12,080,174	33,650,071
ハ 構築物	380,418,463	
減価償却累計額	△ 64,306,209	316,112,254
ニ 機械及び装置	152,969,385	
減価償却累計額	△ 62,984,322	89,985,063
ホ 車両運搬具	55,213	
減価償却累計額	△ 31,446	23,767
ヘ 工具、器具及び備品	112,208	
減価償却累計額	△ 37,343	74,865
ト 建設仮勘定		22,848,318
有形固定資産合計		528,425,076
(2) 無形固定資産		
イ 地上権		8,301
ロ 電話加入権		1,727
無形固定資産合計		10,028
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		84,370
投資その他の資産合計		84,370
固定資産合計		528,519,474
2 流動資産		
(1) 現金預金		11,016,943
(2) 未収金		6,365,569
流動資産合計		17,382,512
資産合計		545,901,986
<u>負債の部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	80,736,574	
企業債合計		80,736,574
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	496,085	
引当金合計		496,085
固定負債合計		81,232,659
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,669,853	
企業債合計		7,669,853
(2) 未払金		2,603,408
(3) 維持管理負担金繰越金		793,953
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	75,311	
ロ 修繕引当金	3,800,000	
引当金合計		3,875,311
(5) その他流動負債		106,744
流動負債合計		15,049,269

5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	349,003,168		
収益化累計額	△ 82,077,285	266,925,883	
(2) 工事負担金長期前受金	124,982,280		
収益化累計額	△ 27,604,849	97,377,431	
(3) 受贈財産評価額長期前受金	6,348,750		
収益化累計額	△ 1,746,131	4,602,619	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,202,890		
収益化累計額	△ 188,663	1,014,227	
繰延収益合計			369,920,160
負債合計			466,202,088
資本の部			
6 資本金			5,480,210
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	36,923,758		
ロ 工事負担金	12,650,033		
ハ 受贈財産評価額	2,889,661		
ニ その他資本剰余金	15,237,012		
資本剰余金合計		67,700,464	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	6,519,224		
利益剰余金合計		6,519,224	
剰余金合計			74,219,688
資本合計			79,699,898
負債資本合計			545,901,986

(注) 退職給付引当金取崩額は4,130千円、修繕引当金取崩額はありません。

結 び

以上、平成28年度当初予算及び平成28年度上半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

戦後一貫して増加し726万人に達した本県人口が間もなく減少に転じる一方で、今後10年以内にいわゆる団塊の世代が75歳以上となり、本県の後期高齢者数は全国一のスピードで増加すると見込まれています。これに伴い、医療・介護サービスへの需要は急激に増加し、社会経済は担い手不足や税収の減少などによって、活力低下につながる恐れがあります。しかし、人口減少、異次元の高齢化という社会構造の変化は、見方を変えれば新たな社会の仕組みを構築する好機でもあります。未来の埼玉県を活力あふれる明るいものとするかどうかは、社会構造変化のただ中にある私たちの挑戦次第であるといえます。

本県には社会参加が可能な元気な高齢者や働く意欲のある女性が多数おり、潜在的な力となっています。また、自然に恵まれた住みやすい環境や、縦横に広がる広域交通網、多様な中小企業や多くの大学・研究機関など、本県は様々な課題に対応できる十分な資源に恵まれています。3年後のラグビーワールドカップや4年後の東京オリンピック・パラリンピックという大きなチャンスもあります。

未来に向けて本県が発展を続け、県民が希望を持てる社会を創るためには、時代の潮流を的確に捉え、着実に挑戦を進めていく必要があります。このため、本県では、次の3点を基本的な考え方として事業を編成しています。

まず第1に、「『希望・活躍・うるおいの埼玉』への着実な一歩」です。

平成29年度は新たな5か年計画の初年度に当たります。埼玉県5か年計画(案)に掲げた11の挑戦をはじめとする各分野57の施策を着実に実行することが、本県が直面する様々な課題を解決し、「希望と安心」、「活躍と成長」、「うるおいと誇り」のある未来の本県を実現することにつながります。各施策を具現化する事業を実施することで、「希望・活躍・うるおいの埼玉」実現への着実な第一歩を踏み出し、その方向性を確かなものとしてまいります。

第2に、「未来を見据えた選択と集中」です。

本県では、人口減少や異次元の高齢化など社会構造の変化に伴う行政需要への対応を進める一方で、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックの開催や圏央道の県内全線開通などの好機を生かしていく必要があります。そうした中で、時代の潮流を見据え、限られた財源をいかに効果的かつ効率的に用いていくかが重要となります。そのために、本質をとらえて必要な事業を見極め、他方で効果の薄まった事業や効率性の低下した事業手法は思い切って見直し、真に本県の未来の発展のために必要な事業を選択し重点化してまいります。

第3に、「財政規律の確保」です。

今後の景況及び税収の動向に不透明さが残る中、異次元の高齢化の進展に伴う医療・介護関係経費の増加や少子化への対応など行政需要の増大もあり、本県の財政は依然として厳しい状況が続いています。人口減少など長期的に厳しい環境が予想される中で、持続可能な財政運営を行うため、税収はもとより国庫補助金や使用料、手数料など可能な限りの財源確保に努めてまいります。また、真に必要な事業には

県債を効果的に活用するとともに、県債残高を適切に管理し、後年度の負担が財政運営を縛ることのないようにしてまいります。

本県が成長を続け、県民が未来への希望を持てる社会を創るため、これからも時代の潮流をしっかりと捉え、本県の様々な課題の解決モデルを構築し、全国に発信してまいります。